

令和元年度

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく説明書)

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

1	目標及び基本方針	2
2	広域連合及び区市町村の事務事業と役割分担	2
3	令和元年度後期高齢者医療制度の経過と実績	3
(1)	経過	3
(2)	実績	4
4	施策及び成果	5
(1)	保険給付の執行	5
(2)	医療費の適正化	6
(3)	健康診査事業の推進	7
(4)	保険料の軽減対策	8
(5)	広聴広報事業の充実	9
(6)	広域連合電算処理システム等の再構築	10
(7)	情報管理の徹底	11
(8)	区市町村との連携と支援	12
5	令和元年度決算の概要	13
(1)	各会計別決算額	13
(2)	目的別歳入・歳出	14
①	一般会計歳入・歳出	14
②	特別会計歳入・歳出	16
(3)	性質別歳出	18
①	一般会計歳出	18
②	特別会計歳出	19
6	基金の状況	20
(1)	基金の概要	20
(2)	基金残高	20
7	令和元年度決算説明	21
(1)	一般会計歳入歳出決算	21
①	一般会計歳入決算	22
②	一般会計歳出決算	26
③	一般会計歳入決算説明	30
④	一般会計歳出事業説明	38
(2)	特別会計歳入歳出決算	63
①	特別会計歳入決算	64
②	特別会計歳出決算	70
③	特別会計歳入決算説明	74
④	特別会計歳出事業説明	100

※ 本書において、特別会計とは、後期高齢者医療特別会計です。

1 目標及び基本方針

東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）では地方自治法第291条の7及び広域連合規約第5条に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合 第2期広域計画 平成30（2018）年度～令和9（2027）年度（以下「広域計画」という。）を策定し、後期高齢者医療制度の運用に当たっての目標と基本方針を定めています（平成30年1月31日広域連合議会議決）。

<目標>

高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高齢者医療確保法」という。）に基づき、高齢者世代と現役世代の費用負担の明確化と公平性を通じて、将来にわたり持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、広域連合と区市町村等は連携・協力し、東京都内の被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう制度運営を行います。

<基本方針>

- 1 被保険者をはじめ、現役世代や広く都民の理解と信頼を基礎とします。
- 2 適切かつ公平な保険給付等を行い、被保険者の健康の保持・増進を支えます。
- 3 被保険者等の個人情報の保護と情報セキュリティ対策に万全を期します。
- 4 広域連合は簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行います。
- 5 区市町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携します。

2 広域連合及び区市町村の事務事業と役割分担

広域連合及び区市町村は、高齢者医療確保法及びその政省令等に定める後期高齢者医療の事務について、役割分担に基づき、それぞれの責任を果たすとともに、相互に協力・連携しながら効率的かつ効果的に事務処理を行います。

<法令等に基づき広域連合と区市町村が分担している事務事業>

広域連合と区市町村は、次の事務事業について、それぞれの役割を分担しています。被保険者の利便性を確保するため、主に保険料徴収や各種窓口業務は区市町村で行っています。

- 1 被保険者の資格管理に関すること
- 2 保険給付に関すること
- 3 保険料の賦課及び徴収に関すること
- 4 保健事業の実施に関すること
- 5 医療費適正化に関すること
- 6 電算処理システムに関すること
- 7 不服申立てに関すること
- 8 広聴及び広報に関すること

3 令和元年度後期高齢者医療制度の経過と実績

(1) 経過

〈制度改正等の動き〉

後期高齢者医療制度は、平成20年4月の制度発足から12年が経過しました。この間、国では、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、社会保障制度改革推進本部及び社会保障制度改革推進会議において、医療制度等の改革についての検討が重ねられました。

その結果、平成29年度から高額療養費制度や入院時生活療養費、保険料軽減特例措置等の段階的な見直しが行われました。平成31年4月からは、低所得者に対する介護保険料の軽減拡充や年金生活者支援給付金の支給にあわせて、保険料均等割軽減特例の段階的な見直しが行われることになりました。

令和元年5月、医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等改正法が成立し、オンライン資格確認の導入、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を推進するための体制整備等が行われることになりました。

〈広域連合の取り組み〉

広域連合では、令和2年3月末には被保険者数が157万人を超え、制度開始当初（平成20年4月）の約106万人と比較すると、約48%増加しています。また、財政面では、広域連合の支出の大半を占める医療給付費の令和元年度実績は約1兆3,537億円となり、平成20年度の7,446億円と比較すると約82%の増となっています。

こうした中、令和元年度においては、第7期保険財政期間（令和2・3年度）の保険料率改定を行いました。改定にあたっては、葬祭事業・審査支払手数料・保険料未収金補填に係る経費の特別対策や広域連合独自の所得割額軽減措置を継続し、被保険者の負担軽減を図りました。加えて、平成30・令和元年度における剰余金を保険料率の算定に見込むことにより、適切な料率改定となるよう努めました。

また、医療費適正化の取り組みとして、令和元年度は引き続きジェネリック医薬品差額通知事業を実施し、一月当たりの軽減効果額について、4億8,900万円余の効果を上げております。このほか、歯科健康診査補助事業、重複・頻回受診者等訪問指導事業、柔道整復師の施術の療養費適正化事業、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業を継続するとともに、健康診査未受診理由調査を実施するなど、医療費適正化の一層の推進を図りました。

以上のように、令和元年度においても、広域連合は、国の制度改革の動向に対応しつつ、都内の全区市町村と連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう、円滑な制度運営に努めました。

(2) 実績

※ 各数値は原則として千円未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

① 被保険者数(令和元年度末)

被保険者数	被保険者数内訳		障害認定者(再掲)
	1割負担者	3割負担者	
1,579,667人	1,357,639人	222,028人	4,951人

② 給付実績

(単位：千円)

給付内容	給付実績	給付実績内訳		
		1割負担者	3割負担者	
療養給付費	1,265,819,900	1,134,035,959	131,783,941	
療養費	87,908,664	65,279,094	22,629,570	
内 訳	施術者払	21,766,411	19,676,609	2,089,802
	被保険者払	1,284,140	1,153,208	130,932
	移送費	172	150	22
	高額療養費	62,034,013	42,704,644	19,329,369
	高額療養費 (外来年間合算)	461,574	461,505	69
	高額介護 合算療養費	2,362,354	1,282,978	1,079,376
合計	1,353,728,564	1,199,315,053	154,413,511	

※「施術者払」は、柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術の合計金額

※「被保険者払」は、補装具等の合計金額

③ 保険料収納実績(現年度分)

調定額(A)	収納額(B)	滞納額(A-B)	収納率(B/A)
156,314,911千円	154,673,268千円	1,641,643千円	98.95%

(令和2年6月 区市町村への調査結果の集計)

④ 健康診査受診実績

健診対象者数(A)	受診者数(B)	受診者数内訳		受診率(B/A)
		集団健診	個別健診	
1,502,031人	771,644人	7,865人	763,779人	51.37%

※ 健診対象者数は、平成31年4月1日現在の被保険者数から施設入所者等の健診除外者の推計値を引いて算出しています。

※ 受診者数には、人間ドック事業費補助金実績分(514人)を含む。

4 施策及び成果

(1) 保険給付の執行

被保険者に対する保険給付の的確な執行を図りました。

目的	保険給付を的確に行う。		
事業の概要	<p>1 療養給付費</p> <p>2 療養費</p> <p>【内 訳】</p> <p>(1) 柔道整復等の施術者への支払</p> <p>(2) 補装具等の被保険者への支払</p> <p>(3) 移送費</p> <p>(4) 高額療養費</p> <p>(5) 高額療養費（外来年間合算）</p> <p>(6) 高額介護合算療養費</p> <p>3 葬祭費</p> <p>※ 葬祭費は令和元年度に概算交付した件数と金額です。区市町村ごとの支給実績に基づく精算は令和2年度に実施します。</p>	<p>51,507,340 件</p> <p>4,585,947 件</p> <p>1,465,405 件</p> <p>51,141 件</p> <p>8 件</p> <p>2,939,304 件</p> <p>18,518 件</p> <p>111,571 件</p> <p>82,305 件</p>	<p>1,265,819,900 千円</p> <p>87,908,664 千円</p> <p>21,766,411 千円</p> <p>1,284,140 千円</p> <p>172 千円</p> <p>62,034,013 千円</p> <p>461,574 千円</p> <p>2,362,354 千円</p> <p>4,115,250 千円</p>
成果	療養給付費及び療養費の申請に対して内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を的確に行いました。		

(2) 医療費の適正化

医療費適正化対策本部において、医療費適正化のための事業の企画、事業内容の検討、事業の進捗状況の管理を行いました。

目的	医療費の適正化により、医療費の増加抑制を図る。		
事業の概要	1 レセプト点検		
	(1) 点検件数	51,518,290 件	
	(2) 過誤調整等	247,807 件	14,285,491 千円
	【過誤調整等の内訳】		
	① 過誤調整（再審査）	205,750 件	12,412,159 千円
	② 不当利得返還	33,219 件	830,367 千円
	③ 第三者行為求償 （公害求償含む）	8,838 件	1,042,965 千円
	※ レセプト点検件数は、平成31年3月～令和2年2月診療分です。		
	2 医療費等通知発送件数	1,031,753 件	
	3 ジェネリック医薬品差額通知発送件数及び軽減効果額 (2回合計)	598,152 件 (一月当り)	489,164 千円
4 柔道整復師の施術に係る療養費適正化事業			
アンケート・啓発文書発送件数	5,000 件		
アンケート回答件数	3,913 件		
5 あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業			
(1) 内容点検件数	170,343 件		
(2) アンケート・啓発文書発送件数	3,200 件		
アンケート回答件数	2,006 件		
6 重複・頻回受診者等訪問指導事業			
訪問指導実施者数	延べ434 人		
7 医療機関受診勧奨事業			
(1) 健診結果異常値放置者	(通知件数) 23,763 件	(通知後受診者数) 2,461 人	
(2) 生活習慣病治療中断者	5,941 件	3,021 人	
成果	<p>レセプト内容点検においては、傾向の分析をもとに効率的、効果的な点検を行い、再審査による過誤調整を行うことで、医療費の適正化を図りました。</p> <p>ジェネリック医薬品差額通知は、先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更した場合に、一定額以上の自己負担額の軽減が見込まれる被保険者を抽出し、差額通知を送付した結果、38.6%の割合でジェネリック医薬品への切り替えが進み、一月当たりの軽減効果額は4億8,900万円余となりました。</p> <p>そのほか、医療費等通知、柔道整復及びあん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術に係る療養費適正化事業、重複・頻回受診者等訪問指導事業、医療機関受診勧奨事業を実施し、医療費等の適正化を図りました。</p>		

(3) 健康診査事業の推進

区市町村が住民のために様々な保健事業を行っていることや被保険者の利便性を踏まえ、住所地の区市町村で受診できるよう、引き続き区市町村に健診事業を委託して実施しました。

目的	生活習慣病の重症化予防等により、後期高齢者の健康の保持・増進と、生活の質（QOL）の維持を図る。																						
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>委託先</td> <td>62区市町村</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>健診対象者</td> <td>1,502,031人</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>受診者数</td> <td>771,644人</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>受診率</td> <td>51.37%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>健診項目</td> <td>診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>事業費総額</td> <td>4,698,281千円</td> </tr> </table> <p>※ 被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除に係る費用及び人間ドック事業費補助金実績分を含む。</p> <p>【健診未受診理由調査事業】</p> <p>平成29年度に健診受診勧奨通知を発送した後も、健診の受診がない被保険者に対し、健康診査未受診理由アンケート調査票を送付し健康診査未受診理由を把握しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>送付人数</td> <td>30,492件</td> </tr> <tr> <td>返送件数</td> <td>9,085件（返送率29.8%）</td> </tr> </table>	1	委託先	62区市町村	2	健診対象者	1,502,031人	3	受診者数	771,644人	4	受診率	51.37%	5	健診項目	診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。	6	事業費総額	4,698,281千円	送付人数	30,492件	返送件数	9,085件（返送率29.8%）
1	委託先	62区市町村																					
2	健診対象者	1,502,031人																					
3	受診者数	771,644人																					
4	受診率	51.37%																					
5	健診項目	診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。																					
6	事業費総額	4,698,281千円																					
送付人数	30,492件																						
返送件数	9,085件（返送率29.8%）																						
成果	<p>健診受診率は51.37%で、前年度に比較して0.82ポイント減少しましたが、健診受診者数は13,156人増加し、771,644人となりました。受診により後期高齢者の健康管理を推進し、生活の質を維持することができました。</p> <p>また、健診未受診理由調査の結果は、「健康だから」「病院・診療所に通院中だから」等が主な理由でした。結果については、今後の事業の検討に活用していきます。</p>																						

(4) 保険料の軽減対策

国の低所得者等対策として、政令による保険料軽減措置のほかに、均等割額の軽減を実施しました。併せて、広域連合独自の事業として、所得割額の軽減措置（50%または25%）を実施しました。

目的	低所得者等の保険料負担の軽減を図る。																																			
事業の概要	<p>1 総所得金額等の合計額が一定額以下の被保険者に対し、均等割額を総所得金額等別に軽減しました。</p> <table data-bbox="478 672 1436 918"> <tr> <td>対象者</td> <td>8割軽減</td> <td>337,184人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>8.5割軽減</td> <td>287,801人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5割軽減</td> <td>134,913人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2割軽減</td> <td>147,780人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>907,678人</td> <td>26,473,211千円</td> </tr> </table> <p>2 賦課のもととなる所得金額が20万円までの被保険者に対し、所得割額を所得金額別に軽減しました。</p> <table data-bbox="478 1052 1436 1209"> <tr> <td>対象者</td> <td>50%軽減</td> <td>48,742人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>25%軽減</td> <td>14,480人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>63,222人</td> <td>188,223千円</td> </tr> </table> <p>※ 賦課のもととなる所得金額とは、前年の総所得金額及び山林所得金額並びに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計から基礎控除額33万円を控除した額です（雑損失の繰越控除額は控除しない）。</p> <p>※ 広域連合独自の軽減措置です。</p> <p>3 後期高齢者医療制度の対象となった日の前日まで会社の健康保険など（国保・国保組合は除く）の被扶養者であった方については、加入から2年を経過する月まで均等割額5割軽減及び所得割額を賦課しない措置を講じました。</p> <table data-bbox="478 1635 1436 1691"> <tr> <td>対象者</td> <td>7,172人</td> <td>155,274千円</td> </tr> </table> <p>※ 低所得による均等割額の軽減に該当する場合は、軽減割合の高い方が優先して適用されます。</p>	対象者	8割軽減	337,184人			8.5割軽減	287,801人			5割軽減	134,913人			2割軽減	147,780人			合計	907,678人	26,473,211千円	対象者	50%軽減	48,742人			25%軽減	14,480人			合計	63,222人	188,223千円	対象者	7,172人	155,274千円
対象者	8割軽減	337,184人																																		
	8.5割軽減	287,801人																																		
	5割軽減	134,913人																																		
	2割軽減	147,780人																																		
	合計	907,678人	26,473,211千円																																	
対象者	50%軽減	48,742人																																		
	25%軽減	14,480人																																		
	合計	63,222人	188,223千円																																	
対象者	7,172人	155,274千円																																		
成果	平成30年度に引き続き、低所得者等の保険料負担を軽減しました。																																			

(5) 広聴広報事業の充実

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、被保険者等からの個別の問合せに対してお問合せセンターを通じて対応したほか、広報紙の配布、ホームページの掲載内容の迅速な更新等を行いました。

目的	後期高齢者医療制度の趣旨や制度改正の内容等を周知する。																																																						
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>広聴</td> <td>34,599 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>お問合せセンター対応件数</td> <td>31,198 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【内容別件数】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>資格・保険証（対象者、住所移転等）</td> <td>4,139 件（12.9%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保険料（決め方、軽減、保険料額等）</td> <td>3,115 件（9.7%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保険給付（負担割合、高額療養費等）</td> <td>17,473 件（54.6%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>7,291 件（22.8%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">※対応1件について、複数の内容を含むものがあるため、内容別件数の合計（32,018件）は対応件数と同数にはなりません。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>広報</td> <td>77,260 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 「東京いきいき通信」新聞折込等 （7月発行分 3,087,000部、3月発行分 2,971,000部）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」被保険者等への配布用</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>① B6変型版小冊子 （令和元年6月版 425,000部、令和2年度版 137,400部）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>② A4版冊子 令和元年6月版 22,000部 令和2年度版 17,000部</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 音声版 ア カセットテープ 225本 イ CD（音楽CD規格）225枚 ウ CD（デイジー規格）280枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">※デイジー規格とは、デジタル録音図書の国際標準規格です。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>④ 点字版</td> <td>305 部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 医療費適正化啓発リーフレット</td> <td>1,071,500 部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新</td> <td></td> </tr> </table>	1	広聴	34,599 千円		お問合せセンター対応件数	31,198 件		【内容別件数】			資格・保険証（対象者、住所移転等）	4,139 件（12.9%）		保険料（決め方、軽減、保険料額等）	3,115 件（9.7%）		保険給付（負担割合、高額療養費等）	17,473 件（54.6%）		その他	7,291 件（22.8%）		※対応1件について、複数の内容を含むものがあるため、内容別件数の合計（32,018件）は対応件数と同数にはなりません。		2	広報	77,260 千円		(1) 「東京いきいき通信」新聞折込等 （7月発行分 3,087,000部、3月発行分 2,971,000部）			(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」被保険者等への配布用			① B6変型版小冊子 （令和元年6月版 425,000部、令和2年度版 137,400部）			② A4版冊子 令和元年6月版 22,000部 令和2年度版 17,000部			③ 音声版 ア カセットテープ 225本 イ CD（音楽CD規格）225枚 ウ CD（デイジー規格）280枚			※デイジー規格とは、デジタル録音図書の国際標準規格です。			④ 点字版	305 部		(3) 医療費適正化啓発リーフレット	1,071,500 部		(4) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新	
1	広聴	34,599 千円																																																					
	お問合せセンター対応件数	31,198 件																																																					
	【内容別件数】																																																						
	資格・保険証（対象者、住所移転等）	4,139 件（12.9%）																																																					
	保険料（決め方、軽減、保険料額等）	3,115 件（9.7%）																																																					
	保険給付（負担割合、高額療養費等）	17,473 件（54.6%）																																																					
	その他	7,291 件（22.8%）																																																					
	※対応1件について、複数の内容を含むものがあるため、内容別件数の合計（32,018件）は対応件数と同数にはなりません。																																																						
2	広報	77,260 千円																																																					
	(1) 「東京いきいき通信」新聞折込等 （7月発行分 3,087,000部、3月発行分 2,971,000部）																																																						
	(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」被保険者等への配布用																																																						
	① B6変型版小冊子 （令和元年6月版 425,000部、令和2年度版 137,400部）																																																						
	② A4版冊子 令和元年6月版 22,000部 令和2年度版 17,000部																																																						
	③ 音声版 ア カセットテープ 225本 イ CD（音楽CD規格）225枚 ウ CD（デイジー規格）280枚																																																						
	※デイジー規格とは、デジタル録音図書の国際標準規格です。																																																						
	④ 点字版	305 部																																																					
	(3) 医療費適正化啓発リーフレット	1,071,500 部																																																					
	(4) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新																																																						
成果	<p>お問合せセンターの活用により、多くの問合せ等にきめ細かな対応ができました。</p> <p>また、いきいき通信、制度のしくみ、啓発リーフレットの発行により、多くの方に制度の内容や医療費適正化の取り組み等について周知するとともに、ホームページの掲載内容の更新により迅速な情報提供ができました。</p>																																																						

(6) 広域連合電算処理システム等の再構築

広域連合の業務は、国が開発した全国共通仕様の電算処理システム（標準システム）を基本に運営していますが、当広域連合は他の広域連合と比較して多数の被保険者を対象としているため、効率的に業務処理を行う必要があります。

このため、令和元年度も標準システムのバージョンアップに合わせ、当広域連合独自のシステム等の改修・機器更改を行い、円滑な業務運営に努めました。

目的	標準システムの改修等により、広域連合及び区市町村における円滑な業務運営を図る。																					
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="292 719 316 752">1</td> <td data-bbox="368 719 1078 752">情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験</td> <td data-bbox="1305 719 1433 752">869 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="292 770 316 804">2</td> <td data-bbox="368 770 1142 804">制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応</td> <td data-bbox="1257 770 1433 804">65,344 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="320 819 895 1099"> <ul style="list-style-type: none"> (1) 保険料軽減特例見直し (2) 賦課の期間制限に関する機能改善 (3) 第三者行為求償強化 (4) 民法（債権法）改正 (5) 2020年6月データ標準レイアウト改版 (6) 所得照会の簡便化 </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="292 1117 316 1151">3</td> <td data-bbox="368 1117 1078 1151">制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善</td> <td data-bbox="1241 1117 1433 1151">137,786 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="320 1167 1353 1397"> <ul style="list-style-type: none"> (1) 東京都単独公費算定システム（改元対応、機能改善） (2) 医療費通知システム（改元対応、機能改善） (3) 被保険者データ参照システム（改元対応、保険料軽減特例見直し） (4) 不当収納システム改修（改元対応、高額療養費制度見直し） (5) 療養費入力システム・施術所マスタ管理システム改修（改元対応） </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="292 1415 316 1449">4</td> <td data-bbox="368 1415 983 1449">標準システム及び独自システムの機器更改</td> <td data-bbox="1241 1415 1433 1449">167,587 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="320 1464 1321 1644"> <ul style="list-style-type: none"> (1) 標準システム（改元対応、機能改善、ネットワーク機器設定等） (2) 東京都単独公費算定システム（機器更改） (3) 医療費通知システム（機器更改） (4) 療養費入力システム・施術所マスタ管理システム（機器更改） </td> <td></td> </tr> </table>	1	情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験	869 千円	2	制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応	65,344 千円		<ul style="list-style-type: none"> (1) 保険料軽減特例見直し (2) 賦課の期間制限に関する機能改善 (3) 第三者行為求償強化 (4) 民法（債権法）改正 (5) 2020年6月データ標準レイアウト改版 (6) 所得照会の簡便化 		3	制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善	137,786 千円		<ul style="list-style-type: none"> (1) 東京都単独公費算定システム（改元対応、機能改善） (2) 医療費通知システム（改元対応、機能改善） (3) 被保険者データ参照システム（改元対応、保険料軽減特例見直し） (4) 不当収納システム改修（改元対応、高額療養費制度見直し） (5) 療養費入力システム・施術所マスタ管理システム改修（改元対応） 		4	標準システム及び独自システムの機器更改	167,587 千円		<ul style="list-style-type: none"> (1) 標準システム（改元対応、機能改善、ネットワーク機器設定等） (2) 東京都単独公費算定システム（機器更改） (3) 医療費通知システム（機器更改） (4) 療養費入力システム・施術所マスタ管理システム（機器更改） 	
1	情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験	869 千円																				
2	制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応	65,344 千円																				
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 保険料軽減特例見直し (2) 賦課の期間制限に関する機能改善 (3) 第三者行為求償強化 (4) 民法（債権法）改正 (5) 2020年6月データ標準レイアウト改版 (6) 所得照会の簡便化 																					
3	制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善	137,786 千円																				
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 東京都単独公費算定システム（改元対応、機能改善） (2) 医療費通知システム（改元対応、機能改善） (3) 被保険者データ参照システム（改元対応、保険料軽減特例見直し） (4) 不当収納システム改修（改元対応、高額療養費制度見直し） (5) 療養費入力システム・施術所マスタ管理システム改修（改元対応） 																					
4	標準システム及び独自システムの機器更改	167,587 千円																				
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 標準システム（改元対応、機能改善、ネットワーク機器設定等） (2) 東京都単独公費算定システム（機器更改） (3) 医療費通知システム（機器更改） (4) 療養費入力システム・施術所マスタ管理システム（機器更改） 																					
成果	システムの機能改修等による業務改善に取り組み、広域連合及び区市町村における業務の精度向上及び効率化を推進しました。																					

(7) 情報管理の徹底

被保険者等に係る情報漏えい、改ざん、盗難等による業務の中断及び社会的信頼の失墜を防止するため、情報セキュリティ対策の実施により、個人情報保護等に万全を期しました。

目的	情報の管理を強化し、被保険者の信頼を確保する。																								
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">1</td> <td>情報セキュリティ対策の取り組み</td> <td style="text-align: right;">2,845 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)</td> <td>研修の実施</td> <td style="text-align: right;">6回 (延べ9日間)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)</td> <td>自己点検の実施</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)</td> <td>情報セキュリティ委員会の開催</td> <td style="text-align: right;">4回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4)</td> <td>リスクアセスメントによるリスク低減対策</td> <td style="text-align: right;">2件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5)</td> <td>内部監査の実施</td> <td style="text-align: right;">2日間</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2</td> <td>IS027001認証継続審査 (令和2年3月2日～4日)</td> <td style="text-align: right;">609 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続審査 (登録継続) 確認日</td> <td style="text-align: right;">令和2年3月4日</td> </tr> </table> <p>※ IS027001は情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもなく効率的、体系的に行うための「仕組み」であるISMSの国際規格です。</p> <p>広域連合では、ISMSの取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、平成21年3月に初めて認証 (有効期限3年) を取得しました。3年ごとの更新審査 (有効期間内の年度は継続審査) を受けて、認証を継続しています。(3回目の再認証日は平成30年3月13日、有効期限は令和3年3月12日)</p>	1	情報セキュリティ対策の取り組み	2,845 千円	(1)	研修の実施	6回 (延べ9日間)	(2)	自己点検の実施	1回	(3)	情報セキュリティ委員会の開催	4回	(4)	リスクアセスメントによるリスク低減対策	2件	(5)	内部監査の実施	2日間	2	IS027001認証継続審査 (令和2年3月2日～4日)	609 千円		継続審査 (登録継続) 確認日	令和2年3月4日
1	情報セキュリティ対策の取り組み	2,845 千円																							
(1)	研修の実施	6回 (延べ9日間)																							
(2)	自己点検の実施	1回																							
(3)	情報セキュリティ委員会の開催	4回																							
(4)	リスクアセスメントによるリスク低減対策	2件																							
(5)	内部監査の実施	2日間																							
2	IS027001認証継続審査 (令和2年3月2日～4日)	609 千円																							
	継続審査 (登録継続) 確認日	令和2年3月4日																							
成果	<p>情報セキュリティ対策のための各種の取り組みを行うことにより、被保険者の個人情報等の情報資産の保護をさらに確実なものとししました。</p>																								

(8) 区市町村との連携と支援

区市町村での事務処理が円滑に進むよう事務説明会の開催等、各種の取り組みを行いました。また、区市町村が行う長寿・健康増進事業等について、国の補助金を活用し区市町村の取り組みを支援しました。

目的	区市町村における円滑な事務執行及び健康増進事業の推進を図る。			
事業の概要	<p>1 区市町村での事務処理が円滑に運ぶようにするため、さまざまな取り組みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 区市町村後期高齢者医療制度担当者向け事務説明会の開催 (2) 事務処理マニュアル改訂版の作成 (3) 情報提供や事務処理に関する各種通知の送付 (4) 広域連合電算処理システムの操作や制度運用等に関する問合せへの対応 (5) 東京都後期高齢者医療保険料収納対策研修会の開催 (6) 広域連合作成の広報用発行物の区市町村への提供 (7) 東京都後期高齢者医療制度の概要（令和2・3年度版）の作成 <p>2 国の特別調整交付金を活用し、区市町村における健康教育・健康相談事業等の長寿・健康増進事業の取り組みを支援しました。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">長寿・健康増進事業費補助金</td> <td style="text-align: center;">48 団体</td> <td style="text-align: right;">263,766 千円</td> </tr> </table> <p>3 国の制度事業費補助金を活用し、区市町村における歯科健康診査事業等の取り組みを支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金（訪問歯科健康診査事業等） <li style="text-align: right;">6 団体 6,993 千円 (2) 歯科健康診査事業費補助金 <li style="text-align: right;">40 団体 47,650 千円 (3) 人間ドック事業費補助金 <li style="text-align: right;">4 団体 2,087 千円 <p>4 健康保険法等改正により、令和2年度から区市町村が主体となり実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」（以下「一体的実施」という。）を推進するための取り組みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 一体的実施に係る準備状況等各種調査 <li style="text-align: right;">3 件 (2) 一体的実施に係る区市町村向け説明会での制度説明 (3) 区市町村ヒアリングの実施 	長寿・健康増進事業費補助金	48 団体	263,766 千円
長寿・健康増進事業費補助金	48 団体	263,766 千円		
成果	広域連合と区市町村が連携して、円滑な事務処理を行うとともに、健康増進事業の推進を行うことができました。			

5 令和元年度決算の概要

(1) 各会計別決算額

() は前年度比の数値

		一般会計	特別会計	
歳入決算額 (A)		6,528,955 千円 (5.8%減)	1,444,184,344 千円 (4.2%増)	
歳出決算額 (B)		6,442,596 千円 (6.0%減)	1,404,896,004 千円 (4.4%増)	
差引額 (A - B)		86,359 千円	39,288,340 千円	
予算現額との対比	予算現額 (C)	6,528,951 千円	1,432,528,375 千円	
	歳入	増減額 (A - C)	4 千円	11,655,969 千円
		収入率 (A/C)	100.0 %	100.8 %
	歳出	増減額 (C - B)	86,355 千円	27,632,371 千円
		執行率 (B/C)	98.7 %	98.1 %

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

(2) 目的別歳入・歳出

① 一般会計歳入・歳出

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
分担金及び負担金	4,520,500	4,520,500	0
財産収入	65	18	△ 47
繰越金	82,279	82,279	0
諸収入	56	30	△ 26
繰入金	1,926,050	1,926,050	0
寄附金	1	78	77
合 計	6,528,951	6,528,955	4

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
議会費	4,725	2,258	2,467
総務費	573,756	499,923	73,833
民生費	4,522,068	4,522,068	0
公債費	8	0	8
諸支出金	1,418,394	1,418,347	47
予備費	10,000	0	10,000
合 計	6,528,951	6,442,596	86,355

※ 「議会費」の不用額は、主に費用弁償、議員報酬等の執行残による。

※ 「総務費」の不用額は、主に職員手当、委託料等の執行残による。

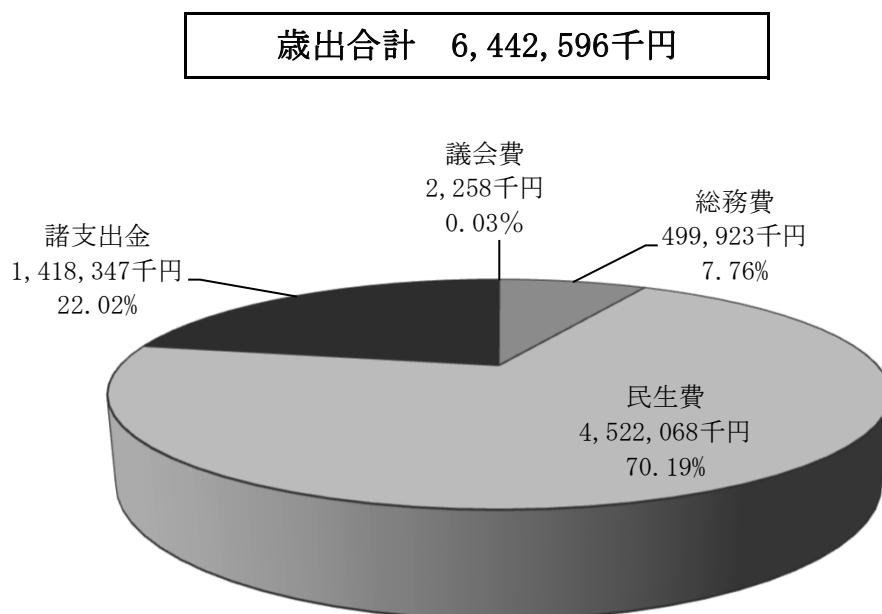
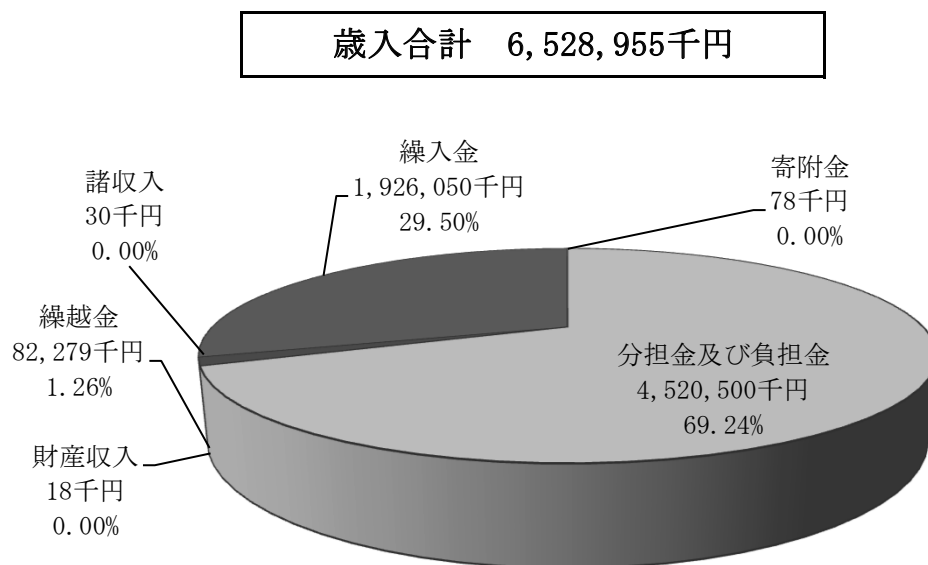
※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

<決算剰余金>

歳入決算額65億2,895万5千円から歳出決算額64億4,259万6千円を差し引いた決算剰余金は、8,635万9千円となります。この剰余金については、補正予算により、特別会計事務費の剰余金とともに令和2年度予算に繰り越し、区市町村事務費負担金の減額等の経費に充当するとともに、残額（繰り越し額の2分の1以上の額）は財政調整基金に積み立てます。

<一般会計決算額の構成>

※ %は構成比を表します。



一般会計の歳入は、主に分担金及び負担金で構成されています。これは、広域連合の事務費にかかる区市町村からの負担金です。その他には、前年度の剰余金である繰越金、財政調整基金からの繰入金等があります。

歳出は、約70.19%を民生費が占めています。これは区市町村からの事務費負担金の特別会計への繰出金です。

そのほか、職員の人件費や委託料等の総務費、財政調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

② 特別会計歳入・歳出

＜歳入決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
区市町村支出金	286,791,107	286,008,605	△ 782,502
国庫支出金	367,867,696	388,724,570	20,856,874
都支出金	109,344,709	109,861,694	516,985
支払基金交付金	610,270,266	600,876,506	△ 9,393,760
特別高額医療費 共同事業交付金	502,264	488,412	△ 13,852
財産収入	597	244	△ 353
繰入金	16,622,588	16,622,588	0
繰越金	39,615,398	39,615,398	0
諸収入	1,513,750	1,986,327	472,577
合 計	1,432,528,375	1,444,184,344	11,655,969

※「区市町村支出金」の減は、保険料等負担金が見込みを下回ったことによる。

※「国庫支出金」の増は、療養給付費負担金が見込みを上回ったことによる。

※「都支出金」の増は、高額医療費負担金が見込みを上回ったことによる。

※「支払基金交付金」の減は、当初の見込みを下回ったことによる。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

＜歳出決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
総務費	4,156,865	3,836,507	320,358
保険給付費	1,387,247,991	1,361,067,521	26,180,470
特別高額医療費 共同事業拠出金	503,114	502,042	1,072
保健事業費	6,236,592	5,221,409	1,015,183
基金積立金	9,108,015	9,107,662	353
公債費	11,466	0	11,466
諸支出金	25,164,332	25,160,863	3,469
予備費	100,000	0	100,000
合 計	1,432,528,375	1,404,896,004	27,632,371

※「総務費」の不用額は、主に医療制度システム管理運営事務費の執行残による。

※「保険給付費」の不用額は、給付実績等に基づく執行残による。

※「保健事業費」の不用額は、健診実績等に基づく執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

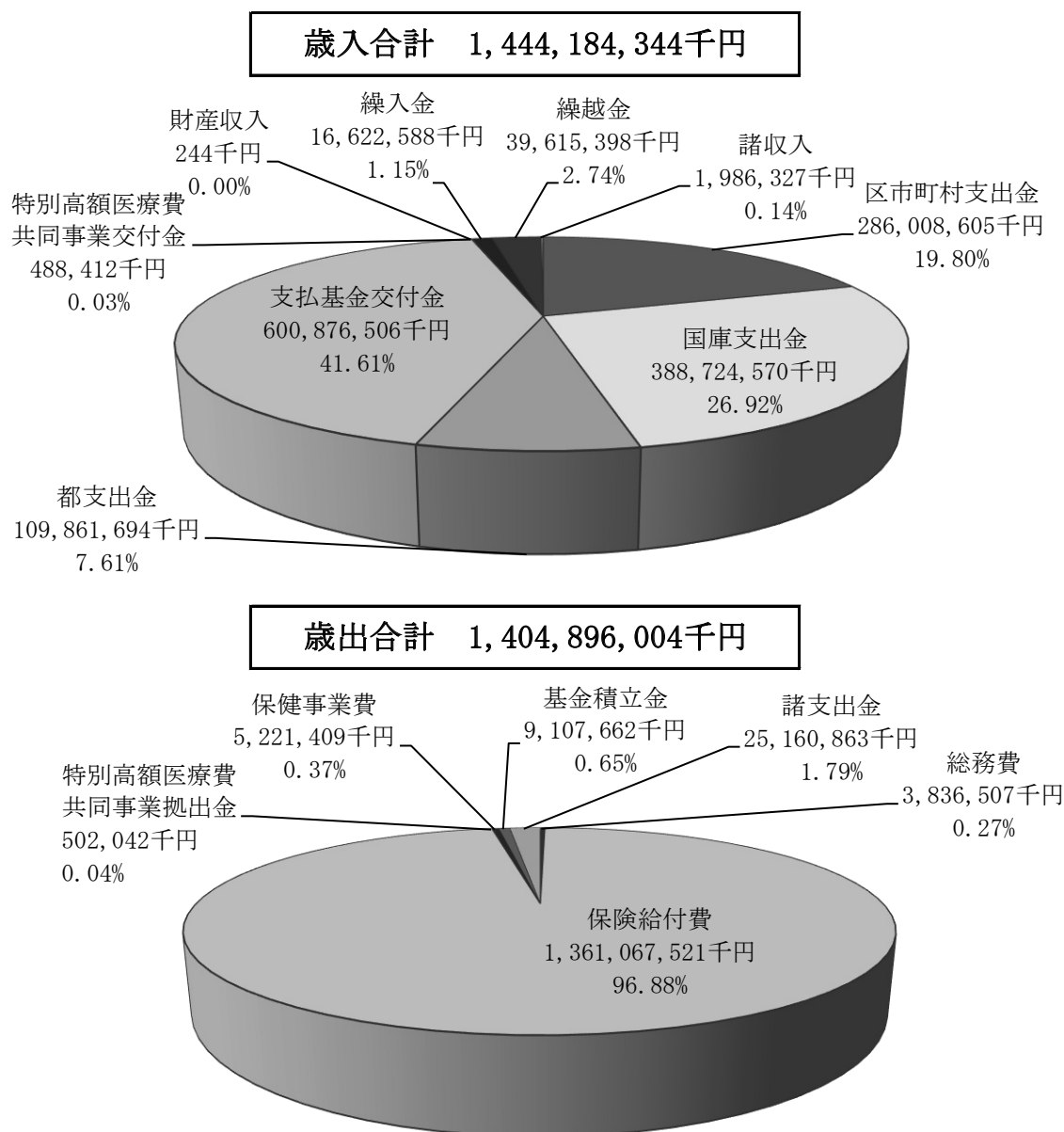
<決算剰余金>

歳入決算額1兆4,441億8,434万4千円から歳出決算額1兆4,048億9,600万4千円を差し引いた決算剰余金は、392億8,834万円となります。この剰余金については、補正予算により令和2年度予算に繰り越します。

繰越金は、令和元年度の区市町村、国、都からの支出金や支払基金からの支援金等の精算に充てます。さらに精算後の残額は、特別会計調整基金に積み立て、令和2年度以降の保険給付費の財源とします。

<特別会計決算額の構成>

※ %は構成比を表します。



特別会計の歳入は、主に区市町村支出金、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金等で構成されています。これは、医療給付に係る負担金です。

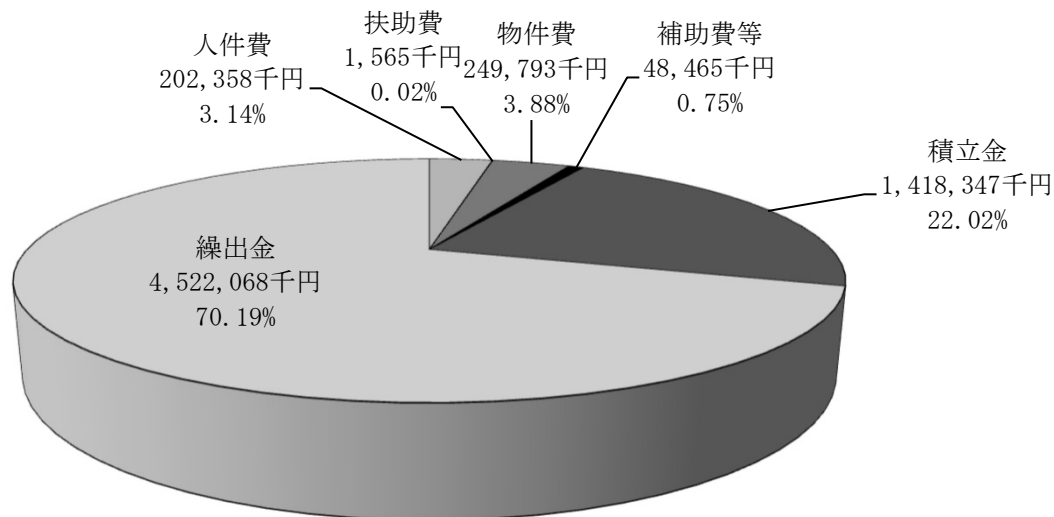
歳出は、約96.88%を保険給付費が占めています。これは主として医療給付の費用です。そのほか、区市町村へ委託して健康診査を実施した保健事業費や調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

(3) 性質別歳出

①一般会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	202,358	3.14
	扶助費	1,565	0.02
	公債費	0	0.00
	小計	203,923	3.16
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小計	0	0.00
その他の経費	物件費	249,793	3.88
	維持補修費	0	0.00
	補助費等	48,465	0.75
	積立金	1,418,347	22.02
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	4,522,068	70.19
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小計	6,238,673	96.84
合 計		6,442,596	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

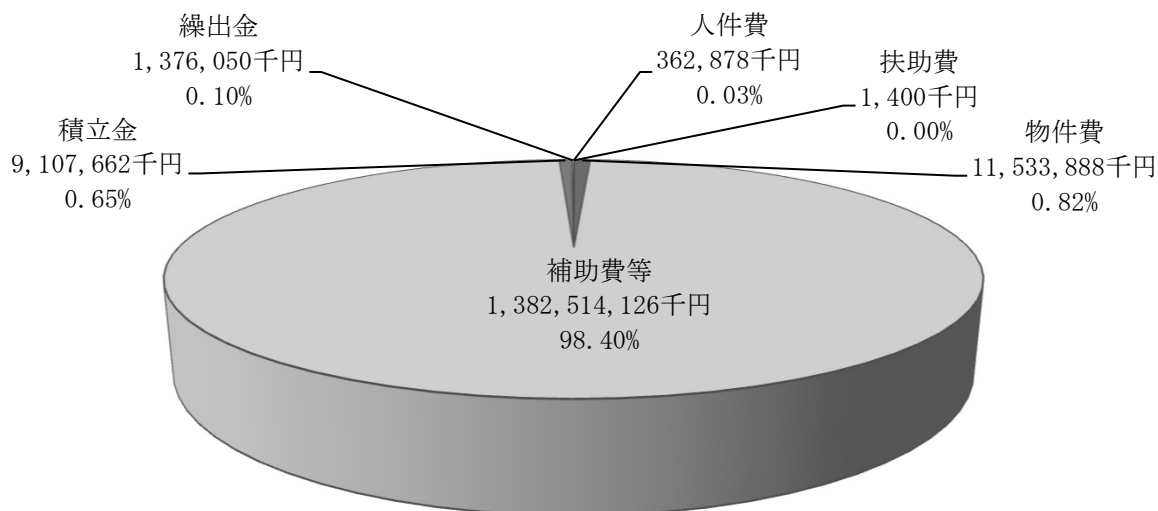


一般会計歳出決算を性質別分類で見ると、特別会計への事務費等の繰出金 (70.19%) や基金への積立金 (22.02%)、委託料等の物件費 (3.88%) を含む「その他の経費」が96.84%で、そのほとんどを占めています。
 そのほか、人件費 (3.14%) を含む「義務的経費」が3.16%です。

②特別会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人 件 費	362,878	0.03
	扶 助 費	1,400	0.00
	公 債 費	0	0.00
	小 計	364,278	0.03
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小 計	0	0.00
その他の経費	物 件 費	11,533,888	0.82
	維持補修費	0	0.00
	補 助 費 等	1,382,514,126	98.40
	積 立 金	9,107,662	0.65
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰 出 金	1,376,050	0.10
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小 計	1,404,531,726	99.97
合 計		1,404,896,004	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。



特別会計歳出決算を性質別分類で見ると、主に医療給付費で構成される補助費等 (98.40%)、各種委託料や消耗品費等の物件費 (0.82%)、基金への積立金 (0.65%) を含む「その他の経費」が99.97%で、そのほとんどを占めています。

6 基金の状況

(1)基金の概要

広域連合では、条例に基づき、次の2つの基金を設置しています。

種類	設置目的
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	事務費負担金の剰余金を財源として、一般会計の年度間調整を行うことを目的として設置
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	保険料を財源として、医療給付等に要する費用の年度間調整を行うことを目的として設置

(2)基金残高

(単位：千円)

種類	平成30年度末残高	令和元年度末残高	増減
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	1,833,025	2,701,372	868,347
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	21,904,307	18,911,449	△ 2,992,858

※「財政調整基金」の増(868,347千円)は、事務費の財源として取り崩したことによる減(△550,000千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増(1,418,347千円)によるものです。

※「特別会計調整基金」の減(△2,992,858千円)は、医療給付費等の財源として取り崩したことによる減(△12,100,520千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増(9,107,662千円)によるものです。

※数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

7 令和元年度決算説明

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳 入 決 算 額	6,528,954,503
歳 出 決 算 額	6,442,595,450
歳入歳出差引額	86,359,053
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実 質 収 支 額	86,359,053

① 一般会計歳入決算

(単位：円)

款 項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
01	分担金及び負担金	4,520,500,000	4,520,500,000	0
	01 負担金	4,520,500,000	4,520,500,000	0
	01 事務費負担金	4,520,500,000	4,520,500,000	0
02	財産収入	65,000	17,545	△ 47,455
	01 財産運用収入	65,000	17,545	△ 47,455
	01 利子及び配当金	65,000	17,545	△ 47,455
03	繰越金	82,279,000	82,279,191	191
	01 繰越金	82,279,000	82,279,191	191
	01 繰越金	82,279,000	82,279,191	191
04	諸収入	56,000	30,043	△ 25,957
	01 預金利子	3,000	2,159	△ 841
	01 預金利子	3,000	2,159	△ 841
	02 雑入	53,000	27,884	△ 25,116
	01 雑入	53,000	27,884	△ 25,116
05	繰入金	1,926,050,000	1,926,049,724	△ 276
	01 基金繰入金	550,000,000	550,000,000	0
	01 財政調整基金 繰入	550,000,000	550,000,000	0
	02 他会計繰入金	1,376,050,000	1,376,049,724	△ 276
	01 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,376,050,000	1,376,049,724	△ 276

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	区市町村事務費負担金 4,520,500,000 円	30
26.9		
26.9		
26.9	財政調整基金運用収入 17,545 円	31
100.0		
100.0		
100.0	前年度一般会計決算剰余金の編入 82,279,191 円	32
53.6		
71.9		
71.9	一般会計歳計現金等預金利子 2,159 円	33
52.6		
52.6	公文書公開費用 2,120 円 雇用保険料本人負担分（再任用職員負担分） 25,764 円	34
99.9		
100.0		
100.0	財政調整基金繰入金事務費分 550,000,000 円	35
99.9		
99.9	特別会計事務費負担金前年度残額分 1,376,049,724 円	36

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
06	寄	附 金	1,000	78,000	77,000
	01	寄 附 金	1,000	78,000	77,000
		01 一 般 寄 附 金	1,000	78,000	77,000
合 計			6,528,951,000	6,528,954,503	3,503

② 一般会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A-B)
01		議会費	4,725,000	2,257,759	2,467,241
	01	議会費	4,725,000	2,257,759	2,467,241
		01 議会費	4,725,000	2,257,759	2,467,241
02		総務費	573,756,000	499,923,231	73,832,769
	01	総務管理費	572,522,000	499,073,591	73,448,409
		01 一般管理費	318,464,000	274,628,706	43,835,294
		02 企画財政費	2,459,000	2,317,205	141,795
		03 会計管理費	84,617,000	72,928,340	11,688,660
		04 情報政策費	166,982,000	149,199,340	17,782,660
	02	選挙費	126,000	63,000	63,000
		01 選挙費	126,000	63,000	63,000
	03	監査委員費	1,108,000	786,640	321,360
		01 監査費	1,108,000	786,640	321,360
03		民生費	4,522,068,000	4,522,068,000	0
	01	社会福祉費	4,522,068,000	4,522,068,000	0
		01 老人福祉費	4,522,068,000	4,522,068,000	0
04		公債費	8,000	0	8,000
	01	公債費	8,000	0	8,000
		01 利子	8,000	0	8,000

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
47.8		
47.8		
47.8	議会事務 議案等説明会 開催6回 保険料説明会 開催2回 議会 開催3回 (定例会2回 臨時会1回)	2,257,759 円 38
87.1		
87.2		
86.2	総務事務 57,294,880 円 人事給与事務 職員21名 (特別職1名、一般職員20名) 182,481,779 円 職員研修事業 582,962 円 福利厚生事務 34,269,085 円	40 (43
94.2	財政運営事務 1,943,460 円 協議会等運営事務 373,840 円	44
86.2	会計管理事務 213,323 円 公金の収納・支払いに関する事務 72,364,937 円 資金運用事務 350,080 円	46
89.4	広報紙発行事務 74,783,690 円 ホームページ発信事務 2,476,044 円 コールセンター事務 34,599,325 円 情報公開・個人情報保護事務 2,619,600 円 行政運営システム稼働事務 31,267,481 円 情報セキュリティ対策事務 3,453,200 円	48
50.0		
50.0	選挙事務 選挙管理委員会 開催1回	63,000 円 50
71.0		
71.0	監査事務 定期監査 令和元年6月3日～7月19日 決算審査 令和元年8月29日～9月26日 例月出納検査 12回	786,640 円 52
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療制度事務	4,522,068,000 円 54
0.0		
0.0		
0.0		56

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
05		諸 支 出 金	1,418,394,000	1,418,346,460	47,540
	01	基 金 費	1,418,394,000	1,418,346,460	47,540
		01 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,418,394,000	1,418,346,460	47,540
06		予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
	01	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		01 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		合 計	6,528,951,000	6,442,595,450	86,355,550

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	財政調整基金積立金 1,418,346,460 円	58
0.0		
0.0		
0.0		60
98.7		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 一般会計歳入決算説明

科目	款	01 分担金及び負担金	項	01 負担金	目	01 事務費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	4,520,500,000		4,520,500,000		0		100.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第291条の4、第291条の9 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 第2条					
	2	概要 広域連合の運営に必要な連絡調整及び総合的かつ計画的な事務処理に資するため、 区市町村は客観的な指標に基づき経費となる分賦金を支弁する。					
	3	算出根拠等 分賦金の客観的な指標					
		高齢者人口割 50 %		人口割 50 %			

科目	款	02 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		65,000		17,545		△ 47,455	26.9
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例 第3条					
	2	概要 財政調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入					
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳					
	(1)	財政調整基金運用			計		17,545 円
		①普通預金					17,545 円

科目	款	03 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		82,279,000		82,279,191		191		100.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2						
	2	概要 前年度一般会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。						
	3	算出根拠等						
		前年度繰越金					82,279,191 円	
		(内訳)						
		平成30年度歳入決算額					6,932,563,821 円	
		平成30年度歳出決算額					6,850,284,630 円	
	差引 (決算剰余金)					82,279,191 円		

科目	款	04 諸収入	項	01 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		3,000		2,159		△ 841		71.9
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 一般会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳			計		2,159 円	
		(1)	一般会計歳計現金等預金利子			計	2,144 円	
			①普通預金				2,144 円	
		(2)	前渡金口座預金利子			計	15 円	
			①普通預金				15 円	

科目	款	04 諸収入	項	02 雑入	目	01 雑入	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		53,000		27,884		△ 25,116		52.6
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合情報公開条例 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 地方公務員災害補償法施行規則 雇用保険法						
	2	概要						
		(1) 公文書公開費用(コピー代実費負担分)	2,120 円					
		(2) 平成30年度地方公務員災害補償基金確定負担金の精算に伴う還付金の収入	0 円					
	(3) 雇用保険料本人負担分(再任用職員負担分)	25,764 円						

科目	款	05 繰入金	項	01 基金繰入金	目	01 財政調整基金繰入金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
	550,000,000		550,000,000		0		100.0		
決算説明	1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例								
	2 概要 財政調整基金を取り崩し、一般会計及び特別会計の事務費に要する経費に充てる。 年2回繰入 <table style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>550,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>425,000,000 円 (4月)</td> </tr> <tr> <td>125,000,000 円 (10月)</td> </tr> </table>							550,000,000 円	425,000,000 円 (4月)
550,000,000 円									
425,000,000 円 (4月)									
125,000,000 円 (10月)									

科目	款	05 繰入金	項	02 他会計繰入金	目	01 後期高齢者医療特別会計繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1,376,050,000		1,376,049,724		△ 276		99.9
決算説明	1 概要						
	事務費負担金のうち、特別会計分の前年度残額の繰入 特別会計事務費負担金前年度残額						1,376,049,724 円

④ 一般会計歳出事業説明

事業名	議会事務	事業概要	広域連合議会の運営		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		4,725,000	2,257,759	2,467,241	47.8
事業実績	1	広域連合議会等の開催			
		(1) 日時・件名			
		①令和元年7月12日、17日	令和元年第1回広域連合議会臨時会に係る議案説明会		
		②令和元年7月30日	令和元年第1回広域連合議会臨時会		
		③令和元年8月30日、9月4日	令和元年第1回保険料説明会		
		④令和元年11月7日、8日	令和元年第2回広域連合議会定例会に係る議案説明会及び令和元年第2回保険料説明会		
		⑤令和元年11月22日	令和元年第2回広域連合議会定例会		
		⑥令和2年1月14日、15日	令和2年第1回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
		⑦令和2年1月30日	令和2年第1回広域連合議会定例会		
	2	請願・陳情			
		(1) 請願			
		受付	0 件		
		(2) 陳情			
		受付	0 件		
		①採択	0 件		
	②不採択	0 件			
	③その他	0 件			
3	議員の定数及び任期				
	(1) 広域連合議会議員の定数は31名				
	(2) 広域連合議会議員の任期は2年				
4	議員の報酬額と費用弁償				
	(1) 報酬額				
		議長/日額	15,000 円		
		副議長/日額	13,000 円		
		議員/日額	10,000 円		
	(2) 費用弁償（日額）				
			5,000 円		
	（島嶼の場合、費用弁償の加算あり）				

科目	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	議会事務		4,725,000		2,257,759		2,467,241
		(1) 報酬		1,277,000		849,000		428,000
		議員報酬		1,277,000		849,000		428,000
		(2) 旅費		2,180,000		992,000		1,188,000
		費用弁償		2,180,000		992,000		1,188,000
		(3) 需用費		440,000		195,284		244,716
		食糧費		22,000		7,176		14,824
		議事録印刷製本費		418,000		188,108		229,892
		(4) 委託料		609,000		195,975		413,025
		テープ反訳委託料		609,000		195,975		413,025
		(5) 使用料及び賃借料		219,000		25,500		193,500
	会場使用料		219,000		25,500		193,500	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	広域連合に係る庶務全般		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		62,224,000	57,294,880	4,929,120	92.1
事業実績	<p>1 総務事務</p> <p>(1) 法規及び法務に関すること 例規DBシステム管理業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制定 8 件 ・ 一部改正 27 件 <p>(2) 庁舎の維持管理に関すること 防火対象物等定期点検委託 3 回</p> <p>(3) 庶務事務に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 文具及び図書等消耗品費（コピー用紙、トナー、文具、書籍の購入、新聞購読料等） ② 郵送料（関係区市町村等に係る郵送） ③ 通信費（15～17階の電話回線使用料等） ④ OA機器等賃借料 （15～16階の軽印刷機及びシュレッダー、15～17階の電話機等賃借料） ⑤ 事務所賃借料（15～17階事務室分） ⑥ 文書保管委託料 				

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績		1 総務事務					62,224,000	57,294,880	4,929,120
	(1) 報酬						56,000	0	56,000
	行政不服審査会委員報酬						56,000	0	56,000
	(2) 報償費						254,000	197,450	56,550
	弁護士謝礼						253,000	197,450	55,550
	その他謝礼						1,000	0	1,000
	(3) 旅費						636,000	314,796	321,204
	普通旅費						501,000	294,796	206,204
	費用弁償						135,000	20,000	115,000
	(4) 交際費						20,000	3,553	16,447
	広域連合長等交際費						20,000	3,553	16,447
	(5) 需用費						5,621,000	4,891,559	729,441
	文具及び図書等消耗品費						5,431,000	4,725,229	705,771
	封筒印刷費						66,000	49,356	16,644
	防火管理講習消耗品費						11,000	5,000	6,000
	修繕費						1,000	0	1,000
	事業概要印刷製本費						112,000	111,974	26
	(6) 役務費						2,173,000	1,585,816	587,184
	郵送料等						510,000	441,790	68,210
	通信費						1,620,000	1,101,186	518,814
	賠償責任保険料						43,000	42,840	160
(7) 委託料						13,673,000	10,957,957	2,715,043	
例規DBシステム管理業務委託料						2,136,000	1,798,500	337,500	
防火対象物等定期点検委託料						58,000	57,380	620	
文書保管等委託料						9,576,000	8,673,077	902,923	
システムカスタマイズ委託料						1,000	0	1,000	
訴訟弁護委託料						1,352,000	0	1,352,000	
法制執務業務支援委託料						550,000	429,000	121,000	
(8) 使用料及び賃借料						3,345,000	3,343,165	1,835	
OA機器等賃借料						3,345,000	3,343,165	1,835	
(9) 工事請負費						110,000	0	110,000	
館内簡易工事費						110,000	0	110,000	
(10) 備品購入費						408,000	73,700	334,300	
什器等購入費						408,000	73,700	334,300	
(11) 負担金補助及び交付金						35,927,000	35,926,884	116	
事務所負担金						35,927,000	35,926,884	116	
(12) 補償補填及び賠償金						1,000	0	1,000	
賠償金						1,000	0	1,000	
不用額説明	実績による執行残								

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	職員の人事管理事務、職員（総務部及び会計室）の給与等支給・共済費関係事務、職員研修事業、職員の福利厚生・健康管理・安全衛生及び公務災害補償事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	256,240,000	217,333,826	38,906,174	84.8
事業実績	<p>1 人事給与事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分</p> <p>(2) 人事給与システム使用に伴う負担金及び保守経費負担金の支払い</p> <p>2 職員研修事業 研修受講件数 63件（派遣元等が実施する研修48件、広域連合が実施する研修15件）</p> <p>3 福利厚生事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分</p> <p>(2) 職員定期健康診断 受診者 65名</p> <p>(3) 衛生委員会 開催回数 12回 （平成31年4月～令和2年3月、毎月1回）</p> <p>(4) 産業医による面談・指導 実施件数 17件</p>			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	人事給与事務		211,968,000		182,481,779		29,486,221
		(1) 給料		94,824,000		90,394,700		4,429,300
		(2) 職員手当等		98,571,000		80,214,243		18,356,757
		(3) 報償費		5,000		0		5,000
		(4) 委託料		1,000		0		1,000
		(5) 負担金補助及び交付金		18,567,000		11,872,836		6,694,164
	2	職員研修事業		584,000		582,962		1,038
		(1) 報償費		293,000		292,562		438
		(2) 委託料		284,000		283,400		600
		(3) 負担金補助及び交付金		7,000		7,000		0
	3	福利厚生事務		43,688,000		34,269,085		9,418,915
		(1) 共済費		40,459,000		31,578,981		8,880,019
		(2) 災害補償費		1,000		0		1,000
		(3) 需用費		15,000		5,720		9,280
		(4) 役務費		20,000		8,300		11,700
		(5) 委託料		3,183,000		2,668,707		514,293
		(6) 負担金補助及び交付金		10,000		7,377		2,623
不用額説明	実績による執行残							

事業名	企画財政事務	事業概要	企画立案、政策形成、各種調査、財政運営に関する事務、広域連合協議会の運営、広域連合協議会幹事会の運営		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
	円	円	円	%	
	2,459,000	2,317,205	141,795	94.2	
事業実績	1 財政運営事務 計 1,943,365 円				
	(1) 平成30年度主要施策の成果の説明書 162,800 円				
	(2) 令和2年度各会計予算書 125,400 円				
	(3) 平成30年度財務諸表作成支援委託 1,655,165 円				
	2 協議会開催 3回 373,840 円				
	(1) 広域連合の運営に関して、必要な調整及び協議を図るため、関係区市町村の共同の協議組織として設置				
	(2) 委員構成は、区長会代表6名、市長会代表6名、町村会代表2名、広域連合長1名、副広域連合長（関係区市町村長から選任される者に限る。）3名、合計18名				
	(3) 開催日				
	第1回 令和元年7月11日				
	第2回 令和元年11月1日				
第3回 令和2年1月10日					
3 協議会幹事会開催 3回					
(1) 協議会会長の指示を受け、協議会に付議する事案について、必要な検討及び調整を行う。					
(2) 幹事構成は、特別区部課長会代表7名、市町村附属協議会代表8名、合計15名					
(3) 開催日					
第1回 令和元年7月8日					
第2回 令和元年10月25日					
第3回 令和2年1月9日					
4 住所地特例に関する協議会幹事会開催 3回					
(1) 開催日					
第10回 令和元年7月8日					
第11回 令和元年10月25日					
第12回 令和2年1月9日					
5 区市町村連絡会開催 開催なし					

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画財政費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績		1	財政運営事務		1,989,000	1,943,365	45,635	
		(1)	需用費	318,000	288,200	29,800		
			予算書等印刷製本費	318,000	288,200	29,800		
		(2)	委託料	1,671,000	1,655,165	15,835		
			公会計制度コンサルティング委託料	1,671,000	1,655,165	15,835		
		2	協議会等運営事務	470,000	373,840	96,160		
		(1)	需用費	405,000	323,840	81,160		
			食糧費	5,000	0	5,000		
			説明会用資料印刷製本費	400,000	323,840	76,160		
		(2)	役務費	3,000	0	3,000		
			郵送料等	3,000	0	3,000		
		(3)	使用料及び賃借料	12,000	0	12,000		
			会場使用料	12,000	0	12,000		
		(4)	負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0		
			全国後期高齢者医療広域 連合協議会負担金	50,000	50,000	0		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	会計管理事務	事業概要	会計管理事務、公金の収納・支払いに関する事務、資金運用事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	84,617,000	72,928,340	11,688,660	86.2
事業実績	1 概要			
	(1) 会計管理事務			
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
	(3) 資金運用事務			
	2 算出根拠等			
	(1) 会計管理事務			
			計	213,323 円
		①決算書等印刷製本費		99,468 円
		②通信費		76,810 円
		③動産保険料		3,050 円
		④共用設備管理等負担金		33,995 円
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
		公金取扱手数料	計	72,364,937 円
		(内訳)		
		①令和元年度公金の収納及び支払事務に伴う支出命令書の仕分等に係る業務手数料		8,175,000 円
	②公金取扱手数料		1,442,799 件	
			64,166,920 円	
	③公金収納手数料		10,534 件	
			23,017 円	
(3) 資金運用事務				
	金融機関調査委託料		350,080 円	

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 会計管理費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	会計事務		84,617,000		72,928,340		11,688,660	
	(1)	需用費		124,000		99,468		24,532	
		決算書等印刷製本費		124,000		99,468		24,532	
	(2)	役務費		83,975,000		72,444,797		11,530,203	
		通信費		92,000		76,810		15,190	
		公金取扱手数料		83,879,000		72,364,937		11,514,063	
		動産保険料		4,000		3,050		950	
	(3)	委託料		478,000		350,080		127,920	
		金融機関調査委託料		478,000		350,080		127,920	
	(4)	負担金補助及び交付金		40,000		33,995		6,005	
		共用設備管理等負担金		40,000		33,995		6,005	
	不用額説明	実績による執行残							

事業名	情報政策事務	事業概要	後期高齢者医療制度の周知に係る事務、行政運営のためのシステム運用に係る事務、情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	166,982,000	149,199,340	17,782,660	89.4
事業実績	1	広報紙発行事務	74,783,690	円
	(1)	「東京いきいき通信」発行	2	回
		7月	3,087,000	部
		3月	2,971,000	部
	(2)	「後期高齢者医療制度のしくみ」発行		
		①B6変型版小冊子（令和元年6月版）	425,000	部
		②B6変型版小冊子（令和2年度版）	137,400	部
		③A4版冊子（令和元年6月版）	22,000	部
		④A4版冊子（令和2年度版）	17,000	部
		⑤音声版	730	本（カセットテープ・CD・デージー）
		⑥点字版	305	冊
	(3)	医療費適正化リーフレット発行	1,071,500	部
	2	ホームページ発信事務	2,476,044	円
		ホームページの記事内容更新等		
	3	コールセンター事務	34,599,325	円
		広域連合お問合せセンターの運営委託		
		媒体別応答件数		
		電話	31,072	件
		F A X	10	件
		メール	116	件
	4	情報公開・個人情報保護事務	2,619,600	円
	(1)	公文書公開請求件数	27	件
	(2)	情報公開・個人情報保護審議会	4	回
	委員数	3	名	
	会長報酬/日額	20,000	円	
	委員報酬/日額	18,000	円	
	費用弁償/日額	5,000	円	
(3)	特定個人情報保護評価業務	2,235,600	円	
5	行政運営システム稼働事務	31,267,481	円	
(1)	ハードウェア			
	端末設置	80	台	
	サーバ数	6	台	
(2)	ソフトウェア			
	財務会計システム・文書管理システム・グループウェア・資産管理システム・			
	Webページ閲覧制御・ウイルス対策・メールセキュリティ対策・ファイル無害化			
6	情報セキュリティ対策事務	3,453,200	円	
(1)	ISO27001認証継続審査			
(2)	情報セキュリティ委員会の開催	4	回	
	外部審査の立会い、内部監査の実施等			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 情報政策費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	広報紙発行事務		87,621,000		74,783,690		12,837,310
	(1)	委託料		87,621,000		74,783,690		12,837,310
		声の広報発行委託料		1,037,000		978,600		58,400
		点字広報発行委託料		718,000		579,500		138,500
		広報紙発行委託料		73,466,000		64,401,746		9,064,254
		小冊子等作成委託料		11,689,000		8,511,724		3,177,276
		外国語広報作成委託料		711,000		312,120		398,880
	2	ホームページ発信事務		2,653,000		2,476,044		176,956
	(1)	委託料		2,653,000		2,476,044		176,956
		ホームページ運用保守業務等委託料		2,653,000		2,476,044		176,956
	3	コールセンター事務		35,492,000		34,599,325		892,675
	(1)	委託料		35,492,000		34,599,325		892,675
		コールセンター委託料		35,492,000		34,599,325		892,675
	4	情報公開・個人情報保護事務		3,754,000		2,619,600		1,134,400
	(1)	報酬		336,000		304,000		32,000
		審議会委員報酬		336,000		304,000		32,000
	(2)	旅費		90,000		80,000		10,000
		費用弁償		90,000		80,000		10,000
	(3)	委託料		3,328,000		2,235,600		1,092,400
		特定個人情報保護評価業務支援委託料		3,328,000		2,235,600		1,092,400
	5	行政運営システム稼働事務		33,869,000		31,267,481		2,601,519
	(1)	需用費		497,000		56,893		440,107
		文具及び図書等消耗品費		57,000		38,193		18,807
		修繕費		440,000		18,700		421,300
	(2)	役務費		2,125,000		1,141,168		983,832
		通信費		2,125,000		1,141,168		983,832
	(3)	委託料		13,708,000		12,735,420		972,580
	財務・文書等システム保守委託料		9,634,000		9,633,420		580	
	サーバールーム空調設備点検委託料		297,000		220,000		77,000	
	システムカスタマイズ委託料		3,777,000		2,882,000		895,000	
(4)	使用料及び賃借料		17,539,000		17,334,000		205,000	
	財務・文書システムサーバ等賃借料		17,539,000		17,334,000		205,000	
6	情報セキュリティ対策事務		3,593,000		3,453,200		139,800	
(1)	役務費		748,000		608,300		139,700	
	ISO27001審査手数料		748,000		608,300		139,700	
(2)	委託料		2,845,000		2,844,900		100	
	ISO27001認証維持コンサルティング委託料		2,845,000		2,844,900		100	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	選挙事務	事業概要	選挙管理委員会の運営		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		126,000	63,000	63,000	50.0
事業実績	1 選挙管理委員会開催 1回（開催日 令和元年10月7日）				
		委員長		1名	
		委員		3名	
	2 報酬及び費用弁償				
	(1) 報酬額				
		委員長/日額		13,000円	
		委員/日額		10,000円	
	(2) 費用弁償				
		委員長/日額		5,000円	
		委員/日額		5,000円	

科目	款	02 総務費	項	02 選挙費	目	01 選挙費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	選挙管理委員会事務					126,000	63,000	63,000
	(1)	報酬					86,000	43,000	43,000
		選挙管理委員報酬					86,000	43,000	43,000
	(2)	旅費					40,000	20,000	20,000
		費用弁償					40,000	20,000	20,000
不用額説明	実績による執行残								

事業名	監査事務	事業概要	広域連合の監査事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,108,000	786,640	321,360	71.0
事業実績	1	監査委員	2名		
	(1)	識見を有する者 (代表監査委員)	1名		
		報酬	日額/13,000円		
		費用弁償	日額/5,000円		
	(2)	広域連合議会議員	1名		
		報酬	日額/10,000円		
		費用弁償	日額/5,000円		
	2	令和元年度監査・審査等実施状況			
	(1)	監査対象			
		定期監査	総務部(2課)、保険部(2課)、会計室		
		例月出納検査	会計管理者が保管する現金の出納事務		
		決算審査	平成30年度東京都後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書		
	(2)	実施期間			
	定期監査	令和元年6月3日～7月19日			
	例月出納検査	毎月下旬1日間(全12回)			
	決算審査	令和元年8月29日～9月26日			
3	監査報告				
(1)	令和元年度定期監査報告書				
(2)	平成30年度決算審査意見書				

科目	款	02 総務費	項	03 監査委員費	目	01 監査費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	監査事務					1,108,000	786,640	321,360
	(1)	報酬					764,000	539,000	225,000
		監査委員報酬					764,000	539,000	225,000
	(2)	旅費					265,000	170,000	95,000
		費用弁償					265,000	170,000	95,000
	(3)	需用費					48,000	46,640	1,360
		決算審査意見書印刷製本費					48,000	46,640	1,360
	(4)	負担金補助及び交付金					31,000	31,000	0
		各種会議等負担金					31,000	31,000	0
	不用額説明	実績による執行残							

事業名	後期高齢者医療制度事務	事業概要	後期高齢者医療制度に関する経費を拠出する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	4,522,068,000	4,522,068,000	0	100.0
事業実績	1 後期高齢者医療制度事務			
	事務費繰出金（特別会計分）		4,522,068,000 円	

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 老人福祉費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	後期高齢者医療制度事務		4,522,068,000		4,522,068,000		0
	(1)	繰出金		4,522,068,000		4,522,068,000		0
		事務費繰出金		4,522,068,000		4,522,068,000		0
不用額説明								

事業名	一時借入金利子	事業概要	一時借入金償還事務		
	歳出決算		予算現額 円	支出済額 円	不用額 円
	8,000		0	8,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3 2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。				

科目	款	04 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	一時借入金利子					8,000	0	8,000
		(1) 償還金利子及び割引料					8,000	0	8,000
		一時借入金利子					8,000	0	8,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし								

事業名	財政調整基金積立金	事業概要	財政調整基金積立事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,418,394,000	1,418,346,460	47,540	100.0
事業実績	1 財政調整基金積立金			
	(1) 平成30年度事務費負担金残額等		1,418,328,915 円	
	(2) 運用収入		17,545 円	

科目	款	05 諸支出金	項	01 基金費	目	01 財政調整基金積立金	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	財政調整基金積立金		1,418,394,000		1,418,346,460		47,540	
	(1)	積立金		1,418,394,000		1,418,346,460		47,540	
		財政調整基金積立金		1,418,394,000		1,418,346,460		47,540	
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減								

事業名	予備費	事業概要	予備費	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率
歳出決算	円	円	円	%
	10,000,000	0	10,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条(予備費)			

科目	款	06 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	予備費				10,000,000	0	10,000,000
	不用額説明	予備費の充用実績なし						

(2) 特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳 入 決 算 額	1,444,184,343,510
歳 出 決 算 額	1,404,896,003,503
歳入歳出差引額	39,288,340,007
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実 質 収 支 額	39,288,340,007

① 特別会計歳入決算

(単位：円)

款 項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
01	区市町村支出金	286,791,107,000	286,008,604,917	△ 782,502,083
	01 区市町村負担金	286,791,107,000	286,008,604,917	△ 782,502,083
	01 保険料等負担金	187,161,940,000	186,379,438,137	△ 782,501,863
	02 療養給付費金 負担金	99,629,167,000	99,629,166,780	△ 220
02	国庫支出金	367,867,696,000	388,724,569,712	20,856,873,712
	01 国庫負担金	311,070,727,000	324,559,178,035	13,488,451,035
	01 療養給付費金 負担金	305,327,998,000	317,936,549,728	12,608,551,728
	02 高額医療費金 負担金	5,742,729,000	6,622,628,307	879,899,307
	02 国庫補助金	56,796,969,000	64,165,391,677	7,368,422,677
	01 財政調整交付金	52,844,395,000	60,160,981,000	7,316,586,000
	02 健康診査補助金	692,855,000	719,252,000	26,397,000
	03 特別高額医療費 共同事業補助金	100,435,000	100,435,436	436
	04 医療費適正化等 推進事業補助金	8,235,000	8,239,000	4,000
	05 高齢者医療制度 円滑運営臨時 特例交付金	3,142,411,000	3,165,964,241	23,553,241
	06 災害臨時 特例補助金	8,638,000	10,520,000	1,882,000
03	都支出金	109,344,709,000	109,861,693,813	516,984,813
	01 都負担金	107,518,728,000	108,299,907,813	781,179,813
	01 療養給付費金 負担金	101,775,999,000	101,677,279,506	△ 98,719,494
	02 高額医療費金 負担金	5,742,729,000	6,622,628,307	879,899,307

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
99.7		
99.7		
99.5	保険料等負担金 154,567,217,719 円 保険基盤安定負担金 21,918,125,978 円 保険料軽減措置負担金 8,488,289,299 円 保険料等負担金過年度分 1,405,805,141 円	74
99.9	区市町村の療養給付費負担金(負担対象額の1/12) 99,626,344,777 円 区市町村の療養給付費負担金過年度分 2,822,003 円	75
105.6		
104.3		
104.1	国の療養給付費負担金(負担対象額の3/12) 317,936,549,728 円	76
115.3	国の高額医療費負担金(負担対象額の1/4) 6,622,628,307 円	77
112.9		
113.8	普通調整交付金 57,821,800,000 円 特別調整交付金 2,339,181,000 円	78
103.8	健康診査事業への国の補助金(事業費の1/3) 719,252,000 円	79
100.0	特別高額医療費共同事業拠出金への補助金 100,435,436 円	80
100.0	医療費適正化等推進事業への補助金 8,239,000 円	81
100.7	所得の低い被保険者の保険料軽減措置への交付金 3,165,964,241 円	82
121.7	福島原発事故に伴い指示等を受けて避難した被保険者に対する一部負担金免除及び保険料減免特例措置への補助金(免除総額及び減免総額の4/10) 10,520,000 円 台風15号又は19号等による被災者に対する一部負担金免除及び保険料減免特例措置への補助金(免除総額及び減免総額の2/10)	83
100.4		
100.7		
99.9	都の療養給付費負担金(負担対象額の1/12) 101,677,279,506 円	84
115.3	都の高額医療費負担金(負担対象額の1/4) 6,622,628,307 円	85

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
	02	都 補 助 金	1,825,981,000	1,561,786,000	△ 264,195,000
		01 健康診査補助金	1,825,981,000	1,561,786,000	△ 264,195,000
	04	支 払 基 金 交 付 金	610,270,266,000	600,876,505,592	△ 9,393,760,408
		01 支 払 基 金 交 付 金	610,270,266,000	600,876,505,592	△ 9,393,760,408
		01 後 期 高 齢 者 交 付 金	610,270,266,000	600,876,505,592	△ 9,393,760,408
	05	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	502,264,000	488,412,239	△ 13,851,761
		01 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	502,264,000	488,412,239	△ 13,851,761
		01 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	502,264,000	488,412,239	△ 13,851,761
	06	財 産 収 入	597,000	244,397	△ 352,603
		01 財 産 運 用 収 入	597,000	244,397	△ 352,603
		01 利 子 及 び 配 当 金	597,000	244,397	△ 352,603
	07	繰 入 金	16,622,588,000	16,622,588,000	0
		01 他 会 計 繰 入 金	4,522,068,000	4,522,068,000	0
		01 一 般 会 計 繰 入 金	4,522,068,000	4,522,068,000	0
		02 基 金 繰 入 金	12,100,520,000	12,100,520,000	0
		01 調 整 基 金 繰 入 金	12,100,520,000	12,100,520,000	0
	08	繰 越 金	39,615,398,000	39,615,398,236	236
		01 繰 越 金	39,615,398,000	39,615,398,236	236
		01 繰 越 金	39,615,398,000	39,615,398,236	236

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
85.5		
85.5	健康診査事業への都の補助金(基準額の1/3)	1,561,786,000 円 86
98.4		
98.4		
98.4	医療給付費の現役世代からの支援金	600,876,505,592 円 87
97.2		
97.2		
97.2	特別高額医療費共同事業による交付金	488,412,239 円 88
40.9		
40.9		
40.9	後期高齢者医療特別会計調整基金運用収入	244,397 円 89
100.0		
100.0		
100.0	事務費繰入金(特別会計分)	4,522,068,000 円 90
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金の処分による繰入金	12,100,520,000 円 91
100.0		
100.0		
100.0	前年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の編入	39,615,398,236 円 92

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
09		諸 収 入	1,513,750,000	1,986,326,604	472,576,604
	01	延滞金、過料 及び加算金	3,000	16,084	13,084
		01 延 滞 金	1,000	0	△ 1,000
		02 過 料	1,000	0	△ 1,000
		03 加 算 金	1,000	16,084	15,084
	02	預 金 利 子	5,098,000	5,986,449	888,449
		01 預 金 利 子	5,098,000	5,986,449	888,449
	03	雑 収 入	1,508,649,000	1,980,324,071	471,675,071
		01 第三者納付金	1,223,508,000	1,042,964,668	△ 180,543,332
		02 返 納 金	167,001,000	750,260,947	583,259,947
		03 雑 収 入	118,140,000	187,098,456	68,958,456
		合 計	1,432,528,375,000	1,444,184,343,510	11,655,968,510

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
131.2		
536.1		
0.0		93
0.0		94
1,608.4	高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項による加算金	16,084 円 95
117.4		
117.4	後期高齢者医療特別会計歳計現金等預金利子	5,986,449 円 96
131.2		
85.2	第三者行為損害賠償請求による納付金 公害健康被害補償法に基づく求償による納付金	1,026,489,494 円 16,475,174 円 97
449.2	不当利得返還請求、労災保険適用に伴う返還請求による返納金 療養費返納金 高額療養費・高額介護合算療養費返納金	735,801,818 円 13,669,347 円 789,782 円 98
158.3	公文書開示費用 葬祭費支給金精算返還金 東京都単独公費計算事務費 保険料還付未済時効分 臨時職員保険料本人負担分 平成30年度旅費の返納 後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金返還金	41,108 円 109,200,000 円 1,708,968 円 69,330,880 円 8,685 円 195 円 6,808,620 円 99
100.8		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てています。

② 特別会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
01	総	務 費	4,156,865,000	3,836,506,734	320,358,266
	01	総 務 管 理 費	4,135,710,000	3,816,376,896	319,333,104
		01 一 般 管 理 費	4,135,710,000	3,816,376,896	319,333,104
	02	徴 収 費	21,155,000	20,129,838	1,025,162
		01 徴 収 費	21,155,000	20,129,838	1,025,162
02	保 險	給 付 費	1,387,247,991,000	1,361,067,521,239	26,180,469,761
	01	療 養 諸 費	1,387,247,991,000	1,361,067,521,239	26,180,469,761
		01 療 養 給 付 費 等	1,387,247,991,000	1,361,067,521,239	26,180,469,761
03	特 別 高 額 医 療 費 金	共 同 事 業 拠 出 費 金	503,114,000	502,042,647	1,071,353
	01	特 別 高 額 医 療 費 金	503,114,000	502,042,647	1,071,353
		01 特 別 高 額 医 療 費 金	502,264,000	501,303,861	960,139
		02 特 別 高 額 医 療 費 金	850,000	738,786	111,214
		拠 出 事 務 費 金			
04	保 健 事 業 費		6,236,592,000	5,221,408,719	1,015,183,281
	01	保 健 事 業 費	6,236,592,000	5,221,408,719	1,015,183,281
		01 保 健 事 業 費	6,236,592,000	5,221,408,719	1,015,183,281

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
92.3		
92.3		
92.3	給与事務（一般職員47名） 福利厚生事務 364,301,605 円 庶務事務、懇談会事務、医療制度システム管理運営事務等 1,327,262,509 円 資格台帳、保険証交付に係る管理事務 23,092,739 円 給付に係る管理事務 1,037,564,967 円 点検に係る管理事務、後発医薬品差額通知事務 1,064,155,076 円	100) 109
95.2		
95.2	保険料賦課事務 20,129,838 円	110
98.1		
98.1		
98.1	審査支払手数料 51,518,292件 3,223,707,563 円 療養給付費 51,507,340件 1,265,819,899,806 円 療養費支給費 4,585,947件 87,908,663,870 円 葬祭費支給金 82,305件 4,115,250,000 円	112
99.8		
99.8		
99.8	特別高額医療費共同事業拠出金 501,303,861 円	114
86.9	特別高額医療費共同事業事務費拠出金 738,786 円	116
83.7		
83.7		
83.7	健康診査委託料、健診データ管理システム運用委託料等 4,827,661,190 円 受診勧奨等業務委託料、重複・頻回訪問指導等業務委託料 73,251,967 円 区市町村長寿・健康増進事業費補助金 263,765,722 円 区市町村高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金 6,993,000 円 区市町村歯科健康診査事業費補助金 47,650,000 円 区市町村人間ドック事業費補助金 2,086,840 円	118

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
05		基 金 積 立 金	9,108,015,000	9,107,661,593	353,407
	01	基 金 積 立 金	9,108,015,000	9,107,661,593	353,407
		01 調 整 基 金 積 立 金	9,108,015,000	9,107,661,593	353,407
06		公 債 費	11,466,000	0	11,466,000
	01	公 債 費	11,466,000	0	11,466,000
		01 利 子	11,466,000	0	11,466,000
07		諸 支 出 金	25,164,332,000	25,160,862,571	3,469,429
	01	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	23,788,282,000	23,784,812,847	3,469,153
		01 還 付 加 算 金	1,690,000	506,100	1,183,900
		02 区 市 町 村 負 担 金 返 還 金	684,524,000	682,280,095	2,243,905
		03 償 還 金	23,102,068,000	23,102,026,652	41,348
	02	繰 出 金	1,376,050,000	1,376,049,724	276
		01 一 般 会 計 繰 出 金	1,376,050,000	1,376,049,724	276
08		予 備 費	100,000,000	0	100,000,000
	01	予 備 費	100,000,000	0	100,000,000
		01 予 備 費	100,000,000	0	100,000,000
		合 計	1,432,528,375,000	1,404,896,003,503	27,632,371,497

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金積立金 9,107,661,593 円	120
0.0		
0.0		
0.0		122
100.0		
100.0		
29.9	還付加算金 32団体 506,100 円	124
99.7	保険料未収金補填分負担金返還金(前年度精算分) 48団体 479,334,112 円 葬祭費負担金返還金(前年度精算分) 43団体 109,706,423 円 保険料負担金返還金(保険料遡及変更分) 53団体 83,279,140 円 保険料未収金補填分負担金返還金(保険料遡及変更分) 46団体 9,960,420 円	126
100.0	国庫支出金返還金(前年度精算分等) 21,050,401,888 円 都支出金返還金(前年度精算分等) 2,051,179,083 円 療養費等返納金過誤納返還金 445,681 円	128
100.0		
100.0	前年度事務費負担金精算後繰出金 1,376,049,724 円	130
0.0		
0.0		
0.0		132
98.1		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 特別会計歳入決算説明

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	01 保険料等負担金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		187,161,940,000		186,379,438,137		△ 782,501,863		99.5	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第99条、第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則							
	2	概要 後期高齢者医療に要する費用に充てるため、区市町村は徴収した保険料を納付する。 また、区市町村は保険料を軽減するための負担金を納付する。							
	3	保険料率							
		(1) 均等割額						43,300 円	
		(2) 所得割率						8.80 %	
	4	算出根拠等							
		(1) 保険料等負担金						154,567,217,719 円	
		① 保険料負担金						154,553,602,696 円	
			(うち、前年度精算分)					△ 144,322,860 円)	
		② 保険料延滞金						13,615,023 円	
		(2) 保険基盤安定負担金						21,918,125,978 円	
		(3) 保険料軽減措置負担金						8,488,289,299 円	
		① 保険料未収金補填分負担金						948,257,982 円	
		② 審査支払手数料負担金						3,261,301,754 円	
			(うち、前年度精算分)					△ 13,803,246 円)	
		③ 保険料所得割額減額分負担金						188,429,563 円	
			(うち、前年度精算分)					△ 192,837 円)	
		④ 葬祭費負担金						4,090,300,000 円	
		(4) 保険料等負担金過年度分						1,405,805,141 円	
		① 保険料負担金						1,334,662,328 円	
	② 審査支払手数料負担金						117,518 円		
	③ 保険料未収金補填分負担金						45,281,335 円		
	④ 保険料所得割額減額分負担金						287,537 円		
	⑤ 葬祭費負担金						25,456,423 円		
	※ 前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって区市町村に返還し（保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金を除く。）、不足額は過年度分として追加で区市町村が納付する。								

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	02 療養給付費負担金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		99,629,167,000		99,629,166,780		△ 220		99.9	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第98条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第9条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則							
	2	概要 区市町村は、負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。							
		※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額							
	3	算出根拠等							
		(1) 療養給付費負担金						99,626,344,777 円	
		(うち、前年度精算分)						△ 2,149,654,223 円)	
		(負担対象額)						1,221,311,994,000 円)	
		(2) 療養給付費負担金過年度分						2,822,003 円	
		※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び東京都の負担対象額と異なる。 また、前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって区市町村に返還し、不足額は過年度分として追加で区市町村が納付する。							

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	305,327,998,000		317,936,549,728		12,608,551,728		104.1
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱</p> <p>2 概要 国は負担対象額の12分の3に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p> <p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の3の額 317,936,549,728 円 (負担対象額 1,271,746,198,912 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、東京都及び区市町村の負担対象額と異なる。</p>						

科目	款	02 国庫支支出金	項	01 国庫負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	5,742,729,000		6,622,628,307		879,899,307		115.3
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱</p> <p>2 概要 国は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）</p> <p>3 算出根拠等</p> <p>(1) 支出予定額 373,807,754,073 円 (2) 高額医療費国庫負担対象超過額 142,764,049,194 円 (3) 収入見込額 2,992,098 円 (4) 国庫負担基本額((2)-(3)) 142,761,057,096 円 (5) 療養の給付等に要した費用の額 1,436,837,716,129 円 (6) 負担対象額 1,271,746,198,912 円 (7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率) 0.18555839924 (8) 高額医療費負担対象額((4)×(7)) 26,490,513,228 円 (9) 負担金額((8)の4分の1の額) 6,622,628,307 円 ※ 第6期後期高齢者医療制度運営期間（平成30年度及び令和元年度）における後期高齢者負担率は100分の11.18である。</p>						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	01 財政調整交付金	(単位:円)			
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率			
	円			円		円	%			
		52,844,395,000		60,160,981,000		7,316,586,000	113.8			
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第95条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第6条 後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令								
	2	概要 (1) 普通調整交付金 負担対象額に対する国の公費負担部分のうち12分の1に相当するもので、広域連合間における財政の不均衡を是正する目的で交付される。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額 (2) 特別調整交付金 災害その他特別の事情により交付される。 (3) 調整交付金は原則として、前年度の1月1日から当該年度の12月31日までが対象期間となる。								
	3	係数 所得係数 1.59287966802 ※ 当該広域連合における被保険者1人当たりの平均所得(注1)を全国の平均所得で除して算出 (注1) 全国 515,931円 東京都 821,816円								
	4	算出根拠等								
		(1) 普通調整交付金							57,821,800,000円	
		(2) 特別調整交付金							2,339,181,000円	
		(1号) 災害等による保険料の減免額が一定以上								非該当
		(2号) 災害等による一部負担金等減免額が一定以上							13,162円	
		(3号) 各区市町村ごとの一部負担金等の減免額が一定以上								非該当
		(4号) 流行病及び特殊疾病等に係る額が一定以上								非該当
		(5号) 原爆被爆者に係る医療費の額が一定以上								非該当
		(6号) 原爆対象被爆者に係る医療費の額が一定以上								非該当
		(7号) 療養担当手当に係る額								非該当
		(8号) 結核性疾病及び精神病に係る額が一定以上								非該当
		(9号) その他特別の事情がある場合								
		①長寿・健康増進事業の実施							1,528,362,449円	
		②医療費等の適正化							88,824,616円	
		③保険者インセンティブ							670,882,000円	
		④離職者に係る保険料の減免								非該当
		⑤臓器提供の意思表示に係る広報の実施等							1,838,410円	
		⑥第三者行為に係る求償事務の取組強化							4,312,575円	
		⑦制度見直しに関する広報に係る経費							20,802,870円	
		⑧情報連携に必要な経費							869,400円	
	⑨「意見を聞く場」の設置等							1,000,000円		
	⑩財政負担となる影響額等に係る補助								非該当	
	⑪システム誤りの対応に係る経費							214,975円		
	⑫緊急会議等開催経費								非該当	
	⑬平成30年7月豪雨に係る経費								非該当	
	⑭平成30年北海道胆振地方中東部地震に係る経費								非該当	
	⑮東日本大震災に係る経費							13,241,834円		
	⑯令和元年台風15号又は19号に係る経費							8,818,984円		
	※ 合計額の500円未満は切り捨て、500円以上1,000円未満は千円に切り上げ									

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	02 健康診査補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	692,855,000		719,252,000		26,397,000		103.8
決算説明	<p>1 根拠法令等 令和元年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和元年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(1)(健康診査事業)</p> <p>2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 健康診査事業</p> <p>3 補助率 事業費の3分の1</p> <p>4 算出根拠等 (1) 事業費 5,678,828,030 円 (2) 補助金額 719,252,000 円 (千円未満切捨て) ※ 国の補助金額は事業見込額に基づくため、東京都の補助金額と異なる。 ※ 国の補助は健康診査補助金及び特別調整交付金で交付された。</p>						

科目	款	02 国庫支出名	項	02 国庫補助金	目	03 特別高額医療費共同事業補助金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率		
	円			円		円	%		
		100,435,000		100,435,436		436	100.0		
決算説明	1	根拠法令等 令和元年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和元年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(3)(特別高額医療費共同事業)							
	2	概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 著しく高額な医療に関する給付の発生が財政に与える影響を緩和することを目的とした 特別高額医療費共同事業に要する費用に充てるための拠出金を交付する事業							
	3	補助率 事業費を基礎として厚生労働大臣が認めた額(定額)							
	4	算出根拠等							
	(1)	事業費						488,002,700 円	
		①医療費拠出金						487,263,914 円	
		②事務費拠出金						738,786 円	
	※	算出根拠としての事業費であるため、歳出の事業費決算額とは異なる。							
	(2)	補助金額						100,435,436 円	

科目	款	02 国庫支支出金	項	02 国庫補助金	目	04 医療費適正化等推進事業補助金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率		
	円			円		円	%		
		8,235,000		8,239,000		4,000	100.0		
決算説明	1	根拠法令等 令和元年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和元年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(2)(医療費適正化等推進事業)							
	2	概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象							
		(1) 高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進							
		(2) 効果的な保健事業等の推進(連絡会議への参加)							
	3	補助率 事業費を基準として厚生労働大臣が認めた額(定額)							
	4	算出根拠等							
		(1) 事業費						8,240,113 円	
		① 高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進						8,235,163 円	
		② 効果的な保健事業等の推進(連絡会議等への参加)						4,950 円	
		(2) 補助金額						8,239,000 円	
	※ 事業費ごとに千円未満切捨て								

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	05 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率		
	円			円		円	%		
	3,142,411,000			3,165,964,241		23,553,241	100.7		
決算説明	1 根拠法令等 平成31年度後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱								
	2 概要 所得の低い被保険者に対し保険料の軽減を行い、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、国は必要な経費を交付する。								
	交付対象 平成31年度（令和元年度）における所得の低い被保険者に対する保険料軽減に要する経費								
	3 算出根拠等								
	交付金額						3,165,964,241 円		
	所得の低い被保険者に対する保険料軽減に要する経費						3,165,964,241 円		
	(1) 均等割額8割軽減						1,390,896,878 円		
	(2) 均等割額8.5割軽減						1,775,067,363 円		

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	06 災害臨時特例補助金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率		
	円			円		円	%		
		8,638,000		10,520,000		1,882,000	121.7		
決算説明	1	根拠法令等 令和元年度後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付要綱 令和元年度後期高齢者医療災害臨時特例補助金（一般会計）交付要綱							
	2	概要 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者の一部負担金免除及び保険料減免の特例措置の実施による負担増額に対して国が補助する。 交付対象							
		(1) 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者に対する一部負担金免除の特例措置							
		(2) 令和元年台風第15号又は第19号等による被災者に対する一部負担金免除及び保険料減免の特例措置							
	3	補助率							
		(1) 特例措置による免除総額及び減免総額の10分の4							
		(2) 特例措置による免除総額及び減免総額の10分の2							
	4	算出根拠等							
		(1) 特例措置による免除総額及び減免総額							
		①福島原発事故							
		一部負担金免除の特例措置						15,411,659 円	
		保険料減免の特例措置						6,187,400 円	
	②台風第15号及び第19号等によるもの								
		一部負担金免除の特例措置						5,719,034 円	
		保険料減免の特例措置						4,981,950 円	
	(2) 補助金額								
								10,520,000 円	
	※ 交付対象ごとに補助率を乗じて千円未満切捨て								
	※ 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律により、補助金額修正								

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	101,775,999,000		101,677,279,506		△ 98,719,494		99.9	
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱</p> <p>2 概要 東京都は負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p> <p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の1の額 101,677,279,506 円 (負担対象額 1,220,127,354,075 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び区市町村の負担対象額と異なる。</p>							

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	5,742,729,000		6,622,628,307		879,899,307		115.3	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱							
	2 概要 東京都は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）							
	3 算出根拠等							
	(1) 支出予定額 373,807,754,073 円							
	(2) 高額医療費都負担対象超過額 142,764,049,194 円							
	(3) 収入見込額 2,992,098 円							
	(4) 都負担基本額((2)-(3)) 142,761,057,096 円							
	(5) 療養の給付等に要した費用の額 1,378,517,979,645 円							
	(6) 負担対象額 1,220,127,354,075 円							
	(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率) 0.18555839924							
(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7)) 26,490,513,228 円								
(9) 負担金額((8)の4分の1の額) 6,622,628,307 円								
※ 第6期後期高齢者医療制度運営期間（平成30年度及び令和元年度）における後期高齢者負担率は100分の11.18である。								

科目	款	03 都支出金	項	02 都補助金	目	01 健康診査補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率	
	円			円		円	%	
		1,825,981,000		1,561,786,000		△ 264,195,000	85.5	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第125条 令和元年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金交付要綱						
	2	概要 広域連合区域内に居住する後期高齢者医療被保険者に対し、広域連合が行う健康診査事業に要する費用を東京都が補助する。						
	3	補助率 基準額の3分の1						
	4	算出根拠等						
		(1) 基準額						4,685,358,380 円
	(2) 補助金額						1,561,786,000 円	
	※ 東京都の補助金額は事業実績額に基づくため、国の補助金額と異なる。							

科目	款	04 支払基金交付金	項	01 支払基金交付金	目	01 後期高齢者交付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	610,270,266,000		600,876,505,592		△ 9,393,760,408		98.4	
決算説明	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第100条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第11条 後期高齢者交付金交付要領</p> <p>2 概要 後期高齢者に係る医療給付費の約4割は、社会保険診療報酬支払基金を通じて現役世代から支援金を受ける。</p> <p>3 算出根拠等 交付金額 600,876,505,592 円 (うち、前年度精算分 △ 4,663,289,408 円)</p> <p>(1) 一般 (1割負担者) 464,667,513,975 円 (2) 現役並み所得者 (3割負担者) 136,208,991,617 円</p> <p>※ 第6期後期高齢者医療制度運営期間 (平成30年度及び令和元年度) における後期高齢者負担率は100分の11.18のため、医療給付費に対する交付割合は一般が100分の38.82、現役並み所得者が100分の88.82である。</p>							

科目	款	05 特別高額医療費 共同事業交付金	項	01 特別高額医療費 共同事業交付金	目	01 特別高額医療費 共同事業交付金	(単位:円)				
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率				
	円		円		円		%				
		502,264,000		488,412,239		△ 13,851,761		97.2			
決算 説明	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第21条</p>										
	<p>2 概要 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金が交付される。</p>										
	<p>3 算出根拠等</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:60%;">(1) 交付申請件数</td> <td style="text-align:right;">1,351 件</td> </tr> <tr> <td>(2) 交付金額</td> <td style="text-align:right;">488,412,239 円</td> </tr> </table>								(1) 交付申請件数	1,351 件	(2) 交付金額
(1) 交付申請件数	1,351 件										
(2) 交付金額	488,412,239 円										

科目	款	06 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	597,000		244,397		△ 352,603		40.9
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例 第3条					
	2	概要 後期高齢者医療特別会計調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入					
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳					
	(1)	後期高齢者医療特別会計調整基金運用			計		244,397 円
		①普通預金					244,397 円

科目	款	07 繰入金	項	01 他会計繰入金	目	01 一般会計繰入金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	4,522,068,000		4,522,068,000		0		100.0	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第49条 高齢者の医療の確保に関する法律 附則第14条						
	2	概要 後期高齢者医療制度の運営に必要な人件費及び事務費を一般会計から繰り入れる。						
	3	算出根拠等 事務費繰入金（特別会計分）				4,522,068,000 円		

科目	款	07 繰入金	項	02 基金繰入金	目	01 調整基金繰入金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	12,100,520,000		12,100,520,000		0		100.0	
決算説明	1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例							
	2 概要 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、年度間の調整財源として積み立てた基金の一部を取り崩し、医療給付等に要する経費に充てる。							
	3 算出根拠等							
	繰入額						12,100,520,000 円	
	(1) 療養給付費等に充当するための繰入額						11,974,770,000 円	
(2) 保険料の遡及変更(減額)により区市町村負担金返還金に充当するための繰入額						125,750,000 円		

科目	款	08 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		39,615,398,000		39,615,398,236		236		100.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2						
	2	概要 前年度後期高齢者医療特別会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。						
	3	算出根拠等						
		前年度繰越金						39,615,398,236 円
		(内訳)	平成30年度歳入決算額				1,385,860,958,208 円	
		平成30年度歳出決算額				1,346,245,559,972 円		
		差引(決算剰余金)				39,615,398,236 円		

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	01 延滞金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		1,000		0		△ 1,000	0.0
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法第231条の3						
	2 実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	02 過料	(単位:円)	
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,000		0		△ 1,000		0.0
決算 説明	1	根拠法令等 地方自治法第228条						
	2	実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び加算金	目	03 加算金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		1,000		16,084		15,084		1,608.4	
決算説明	1	根拠法令等 不正利得の徴収 高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則第13条及び第14条							
	2	概要 不正行為によって療養給付に関する費用の支払を受けた保険医療機関等に対し、その支払った額を返還させるとともに、返還させる額に100分の40を乗じた金額を加算金として請求する。							
	3	算出根拠							
	(1)	収入済額内訳							
	①	令和元年8月23日発送							
		調剤報酬分に係る返還金					31,111	円	
		不正利得請求額(収入額)					12,444	円	
	②	令和元年12月25日発送							
		訪問看護療養費分に係る返還金					9,100	円	
		不正利得請求額(収入額)					3,640	円	
	※不正利得返還請求(過年度分)に伴う加算金720,168円を不納欠損処分とした。								

科目	款	09 諸収入	項	02 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		5,098,000		5,986,449		888,449		117.4
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 特別会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
	(1)	特別会計歳計現金等預金利子		計	5,986,449 円			
		①定期預金			5,273,965 円			
	②普通預金			712,484 円				

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	01 第三者納付金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		1,223,508,000		1,042,964,668		△ 180,543,332		85.2	
決算説明	1	根拠法令等 第三者行為損害賠償請求 高齢者の医療の確保に関する法律 第58条 公害健康被害補償法 高齢者の医療の確保に関する法律 第57条							
	2	概要							
	(1)	第三者行為損害賠償請求 交通事故等第三者行為によって生じた負傷等で保険給付を受けた場合、被保険者の損害賠償請求権を代位取得し、加害者又は損害保険会社等に求償する。							
	(2)	公害健康被害補償法 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害と認定された被保険者が、非公害療養取扱医療機関で受診した場合、保険給付をした額を同法の実施主体である関係区市町村に求償する。							
3	収入済額内訳								
	(1)	第三者行為損害賠償請求					1,026,489,494 円		
	(2)	公害健康被害補償法					16,475,174 円		

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	02 返納金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		167,001,000		750,260,947		583,259,947	449.2
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第50条、第67条 民法 第703条 地方自治法第236条第1項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則第13条及び第14条					
	2	概要					
	(1)	返納金(現年度・過年度)			計	735,801,818 円	
		①不当利得の返還請求					
		都外転出等で被保険者資格を喪失した後に保険給付があった場合等や、本来の被保険者の負担割合と異なる割合での保険給付があった場合に、被保険者本人あてに広域連合が負担した療養給付費の返還請求を行う。					
		・資格喪失後受診に伴う不当利得返還請求(現年度)				567,040,619 円	
		・資格喪失後受診に伴う不当利得返還請求(過年度)				56,095,552 円	
		・負担割合相違に伴う不当利得返還請求(現年度)				73,467,658 円	
		・負担割合相違に伴う不当利得返還請求(過年度)				3,684,183 円	
		※不当利得返還請求(過年度分) 39,047,958円を不納欠損処分とした。					
		②労災保険適用に伴う返還請求					
		労働者災害補償保険法に基づく療養の給付を受けられることとなった被保険者について被保険者本人あてに、既に広域連合で療養給付を行った期間における療養給付費の返還請求を行う。					
		・労災保険適用に伴う療養給付費の返還請求(現年度)				35,513,806 円	
		・労災保険適用に伴う療養給付費の返還請求(過年度)				0 円	
	(2)	療養費返納金			計	13,669,347 円	
	療養費支給決定後において、請求誤り等により施術者から取下げ依頼があったものに対して、返還請求を行う。						
	調定額及び収入額	現年度		過年度			
	調定額	13,560,321 円		1,629,394 円			
	収入額	13,358,547 円		310,800 円			
	※療養費返還請求(過年度分)の不納欠損処分はなし。						
(3)	高額療養費・高額介護合算療養費返納金			計	789,782 円		
	高額療養費・高額介護合算療養費の過払分について、返還請求を行う。						
	調定額及び収入額	現年度		過年度			
	調定額	922,323 円		710,992 円			
	収入額	776,614 円		13,168 円			
	※高額療養費・高額介護合算療養費返還請求(過年度分) 259,030円を不納欠損処分とした。						

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	03 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		118,140,000		187,098,456		68,958,456	158.3
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 第18条、同施行規則 第10条 東京都後期高齢者医療広域連合診療報酬明細書等の開示の取扱いに関する要綱 第10条 高齢者の医療の確保に関する法律 第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、同施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例					
	2	概要					
		(1)	診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書等の開示請求があった場合の開示請求に関する実費分として納付を受けた（レセプト等のコピー代及び郵送料）。 41,108 円				
		(2)	葬祭費支給金精算返還金分 前年度に区市町村に対して概算交付した葬祭費支給金について、当該年度の実績により精算を行った結果、超過交付となった区市町村から返還金として納付を受けた。 42 団体 109,200,000 円				
		(3)	東京都単独公費計算事務費分 広域連合では、東京都の医療費助成制度に対し東京都単独公費算定システムを構築し公費負担医療における負担額と高額療養費支給額との調整を必要とするものについて当該調整すべき金額を算定している。 当該調整すべき金額の算定に係る事務費について、協定に基づき東京都から納付を受けた。 1,708,968 円 (平成31年4月から令和2年3月分)				
		(4)	保険料還付未済時効分 区市町村が徴収した保険料について、所得更正等により保険料が減額となった場合、区市町村が保険料負担金として広域連合に納付せず、被保険者に還付を行っている。 その還付すべき保険料が時効となったため、区市町村から納付を受けた。 52 団体 69,330,880 円				
		(5)	臨時職員の雇用保険料本人負担分 8,685 円				
		(6)	平成30年度旅費の返納 195 円				
	(7)	後期高齢者医療健康診査業務委託料返還金 区市町村の算定誤り等に係る超過交付額の返還金として納付を受けた。 3 団体 6,808,620 円					

④ 特別会計歳出事業説明

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	職員（保険部）の給与等支給・共済費関係事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		430,488,000	364,301,605	66,186,395	84.6
事業実績	<p>1 給与事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 一般職員 67名のうち、特別会計 47名分</p> <p>2 福利厚生事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い</p>				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	給与事務		353,202,000		304,721,123		48,480,877
		(1) 給料		175,258,000		155,499,200		19,758,800
		(2) 職員手当等		177,944,000		149,221,923		28,722,077
	2	福利厚生事務		77,286,000		59,580,482		17,705,518
		(1) 共済費		77,286,000		59,580,482		17,705,518
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	保険部に係る庶務全般及び電算処理システム等に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,496,505,000	1,327,262,509	169,242,491	88.7
事業実績	<p>1 庶務事務</p> <p>(1) 管理課</p> <p>①普通旅費 一般職員67名のうち特別会計47名分及び派遣研修職員1名分</p> <p>②文具及び図書等消耗品費 文具及び専門図書等、消耗品の購入</p> <p>③郵送料 関係区市町村及び被保険者等に係る郵送</p> <p>④各種会議等負担金 東京都保険者協議会負担金の支払い</p> <p>(2) 保険課</p> <p>①臨時職員賃金 延べ38人</p> <p>②事務処理マニュアル 220部</p> <p>③テープ反訳委託 3部会（3回開催）</p> <p>2 懇談会事務</p> <p>(1) 設置概要 後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営に資するため、懇談会を開催し、被保険者等からの意見を伺う。</p> <p>(2) 委員数 16名</p> <p>(3) 開催実績</p> <p>第1回 令和元年 7月 3日</p> <p>第2回 令和元年 9月 9日（台風のため中止）</p> <p>第3回 令和元年12月 5日</p> <p>第4回 令和 2年 2月12日</p> <p>3 情報処理事務 標準システム等の消耗品（トナー等）を購入した。</p> <p>4 医療制度システム管理運営事務</p> <p>(1) 標準システム等の機器等を賃借し、管理運営業務を外部に委託することにより、円滑な制度運営に努めた。</p> <p style="text-align: right;">831,320,787 円</p> <p>(2) 給付業務・資格管理業務を始めとする広域連合や区市町村事務の効率化を図るため、標準システム等の開発及び改修を行った。</p> <p style="text-align: right;">203,999,825 円</p> <p>(3) 情報システムの専門的知識を有する技術者を管理課に配置することにより、標準システム等の適正かつ効率的な運用管理を推進した。</p> <p style="text-align: right;">60,767,150 円</p> <p>(4) 番号制度に係る情報連携の開始に伴い、通信費及び中間サーバーの運営負担金を支払った。</p> <p style="text-align: right;">53,537,388 円</p> <p>(5) 独自システム等の機器更改（機器の更新・OS等のバージョンアップ等）を実施した。</p> <p style="text-align: right;">167,587,080 円</p>			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算 執行 の 実績	1	庶務事務	11,121,000		9,357,312		1,763,688	
	(1)	賃金	5,040,000		4,984,758		55,242	
		臨時職員賃金	5,040,000		4,984,758		55,242	
	(2)	旅費	450,000		344,580		105,420	
		普通旅費	450,000		344,580		105,420	
	(3)	需用費	1,317,000		1,034,895		282,105	
		文具及び図書等消耗品費	890,000		649,983		240,017	
		事務処理マニュアル印刷製本費	427,000		384,912		42,088	
	(4)	役務費	847,000		597,861		249,139	
		郵送料	847,000		597,861		249,139	
	(5)	委託料	264,000		176,000		88,000	
		テープ反訳委託料	264,000		176,000		88,000	
	(6)	負担金補助及び交付金	3,203,000		2,219,218		983,782	
		各種会議等負担金	3,203,000		2,219,218		983,782	
	2	懇談会事務	665,000		303,000		362,000	
	(1)	報償費	512,000		276,000		236,000	
		懇談会委員謝礼	512,000		276,000		236,000	
	(2)	委託料	153,000		27,000		126,000	
		テープ反訳委託料	153,000		27,000		126,000	
	3	情報処理事務	406,000		389,967		16,033	
	(1)	需用費	406,000		389,967		16,033	
		標準システム用消耗品費	406,000		389,967		16,033	
	4	医療制度システム管理運営事務	1,484,313,000		1,317,212,230		167,100,770	
	(1)	役務費	164,000		163,626		374	
		通信費	164,000		163,626		374	
	(2)	委託料	1,305,924,000		1,138,825,330		167,098,670	
		広域連合電算処理システム 再構築委託料	277,754,000		203,999,825		73,754,175	
	広域連合システム支援委託料	60,768,000		60,767,150		850		
	広域連合電算処理システム 機器更改委託料	198,246,000		167,587,080		30,658,920		
	広域連合電算処理システム 運用管理委託料	565,401,000		532,423,153		32,977,847		
	広域連合電算処理システム 基盤管理委託料	203,755,000		174,048,122		29,706,878		
(3)	使用料及び賃借料	124,851,000		124,849,512		1,488		
	広域連合電算処理システム 機器等賃借保守管理料	124,851,000		124,849,512		1,488		
(4)	負担金補助及び交付金	53,374,000		53,373,762		238		
	中間サーバー等運営負担金	53,374,000		53,373,762		238		
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その3）	事業概要	資格台帳、保険証交付に係る管理事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		33,512,000	23,092,739	10,419,261	68.9
事業実績	被保険者数（令和2年3月31日現在） 1,579,667人				
	1 保険証等交付事務 被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料 (1) 年次処理一式（年次更新分） <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証 対象件数 88,021 件 ・減額認定証 対象件数 333,772 件 ・限度額認定証 対象件数 52,103 件 (2) 月次処理一式（75歳年齢到達者分） <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証 対象件数 115,885 件 (3) 被保険者証等作成一式 年次処理分、月次処理分、区市町村窓口使用分の各種証、チラシ類の作成				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	保険証等交付事務		33,512,000		23,092,739		10,419,261
	(1)	委託料		33,512,000		23,092,739		10,419,261
		被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料		33,512,000		23,092,739		10,419,261
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その4）	事業概要	給付に係る管理事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,082,349,000	1,037,564,967	44,784,033	95.9
事業実績	1 給付事務				
	(1) 封筒印刷費及び消耗品費等				
	①給付事務処理用封筒印刷 89,000 枚				
	②保存箱（療養費支給申請書保管用ケース）の購入 4,200 個				
	(2) 役務費				
	療養費及び高額療養費決定通知等の送付に係る郵送料				
	(3) 委託料				
	①療養費事務処理委託				
	・療養費支給申請書の審査及び支払代行業務委託 手数料件数 1,502,586 件				
	・療養費支給決定通知書の作成委託				
・一部負担金支給申請書の作成支援及び入力委託					
・柔道整復師施術に係る被保険者への施術状況確認等業務委託					
②高額療養費事務処理委託					
・高額療養費支給申請書及び支給決定通知書の作成委託					
・高額療養費計算業務委託					
・高額療養費支給管理システム保守委託					
③高額介護合算療養費事務処理委託					
・高額介護合算療養費勸奨通知の印刷、封筒作成・封入委託					
④電算基本処理入力委託					
・電算基本処理入力等に関する事務委託 入力件数 107,544,338 件					

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	給付事務		1,082,349,000		1,037,564,967		44,784,033
	(1)	需用費		1,507,000		1,439,616		67,384
		封筒印刷費		940,000		939,088		912
		給付事務用消耗品費		501,000		500,528		472
		修繕費		66,000		0		66,000
	(2)	役務費		161,526,000		141,803,872		19,722,128
		郵送料		161,526,000		141,803,872		19,722,128
	(3)	委託料		919,316,000		894,321,479		24,994,521
		療養費事務処理委託料		152,189,000		135,712,964		16,476,036
		高額療養費事務処理委託料		73,339,000		68,741,558		4,597,442
		高額介護合算療養費事務処理委託料		12,727,000		11,104,837		1,622,163
	電算基本処理入力委託料		681,061,000		678,762,120		2,298,880	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その5）	事業概要	点検に係る管理事務 後発医薬品差額通知に係る事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,092,856,000	1,064,155,076	28,700,924	97.4
事業実績	1	点検事務			
	(1)	需用費			
		①レーザープリンタ用トナー、封筒、納入通知書等購入			
		②点検事務処理用封筒印刷			
	(2)	役務費			
		医療費等通知、不当利得返還請求、第三者行為返還請求等郵送料			
	(3)	委託料			
		①レセプト2次点検委託 レセプト受給資格、内容等の点検に関する事務			
		②第三者行為求償事務委託 第三者行為の求償に関する事務			
		③レセプト画像処理委託 明細書の管理及び画像の作成並びに処分に関する事務 画像レセプト作成管理 明細書の処分			51,518,290 枚 799,436 枚
	④医療費通知作成委託 医療費等の通知作成に関する事務 発送件数			1,031,753 件	
	⑤不当利得徴収事務委託 不当利得等の徴収に関する事務				
2	後発医薬品差額通知事務				
(1)	委託料				
	後発医薬品差額通知作成委託 発送件数			598,152 件	

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	点検事務	976,178,000		948,306,678		27,871,322	
	(1)	需用費	642,000		427,215		214,785	
		文具及び図書等消耗品費	366,000		170,283		195,717	
		封筒印刷費	276,000		256,932		19,068	
	(2)	役務費	103,911,000		88,191,013		15,719,987	
		郵送料	103,911,000		88,191,013		15,719,987	
	(3)	委託料	862,681,000		850,744,802		11,936,198	
		OA機器等保守委託料	1,415,000		1,414,380		620	
		点検事務委託料	1,920,000		1,919,328		672	
		レセプト2次点検委託料	412,963,972		412,963,972		0	
		第三者行為求償事務委託料	26,658,000		26,657,040		960	
		レセプト画像処理委託料	338,919,028		338,170,646		748,382	
		医療費通知作成委託料	64,873,000		53,687,996		11,185,004	
		不当利得徴収事務委託料	15,932,000		15,931,440		560	
	(4)	使用料及び賃借料	8,944,000		8,943,648		352	
		OA機器等賃借料	8,944,000		8,943,648		352	
	2	後発医薬品差額通知事務	116,678,000		115,848,398		829,602	
(1)	委託料	116,678,000		115,848,398		829,602		
	後発医薬品差額通知作成委託料	116,678,000		115,848,398		829,602		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	徴収事務		事業概要		保険料の賦課、収納に関する事務	
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %	
		21,155,000	20,129,838	1,025,162	95.2	
事業実績	1	保険料賦課事務				
	(1)	令和元年度 保険料収納対策研修実施業務委託 収納対策実施計画に基づき区市町村の事務担当者向けに講義をした 講師派遣委託料				
				40,500 円		
	(2)	被用者保険被扶養者情報提供手数料 被用者保険被扶養者であった被保険者の情報を社会保険診療報酬支払基金から 受ける際の提供手数料				
				4,714 件		
	(3)	保険料額決定通知書に同封するお知らせ印刷費 保険料に関するチラシの印刷				
				1,446,980 枚		
		保険料軽減特例制度見直しに係るリーフレットの印刷				
				1,635,920 枚		
	(4)	負担金補助及び交付金				
	①	区市町村保険料賦課事務補助金 区市町村保険料賦課事務補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。				
			団体 補助金		41 団体 6,686,733 円	
	②	保険料特別返還金 東京都後期高齢者医療広域連合保険料特別返還金支給要綱に基づき特別返還金 を支給する。				
			件数 返還金		1 件 1,200 円	
	2	保険料収納対策事務				
(1)	東京都後期高齢者医療制度事業費補助金（国庫補助金対象） 令和元年度保険料収納対策等に係る東京都後期高齢者医療制度事業費補助金 交付要綱に基づき補助金を交付する。					
	令和元年度実績	1団体		404,000 円		
	(内訳)	練馬区		404,000 円		

科目	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績		1		保険料賦課事務		21,155,000	20,129,838	1,025,162
		(1)		役務費		1,725,000	1,355,005	369,995
				被用者保険被扶養情報提供手数料		1,725,000	1,355,005	369,995
		(2)		委託料		12,200,000	11,682,900	517,100
				確定賦課用チラシ作成委託料		12,150,000	11,642,400	507,600
				研修委託料		50,000	40,500	9,500
		(3)		負担金補助及び交付金		7,230,000	7,091,933	138,067
				区市町村保険料収納対策		404,000	404,000	0
				事業費補助金				
				区市町村保険料賦課事務補助金		6,687,000	6,686,733	267
				保険料特別返還金		139,000	1,200	137,800
	不用額説明	実績による執行残						

事業名	療養給付費等	事業概要	療養給付等に係る支払事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,387,247,991,000	1,361,067,521,239	26,180,469,761	98.1
事業実績	1 療養給付費等支給費			
	(1) 審査支払手数料			
	療養給付費に係る東京都国民健康保険団体連合会への審査支払手数料			
		51,518,292 件		3,223,707,563 円
	(2) 負担金補助及び交付金			
	①療養給付費			
	医療機関に対する診療報酬			
		51,507,340 件		1,265,819,899,806 円
	②療養費支給費			
	施術者又は被保険者に対する療養費			
		4,585,947 件		87,908,663,870 円
	・柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術			
		1,465,405 件		21,766,411,129 円
	・補装具等			
		51,141 件		1,284,140,069 円
・移送費				
	8 件		171,940 円	
・高額療養費				
	2,939,304 件		62,034,012,473 円	
・高額療養費（外来年間合算）				
	18,518 件		461,574,273 円	
・高額介護合算療養費				
	111,571 件		2,362,353,986 円	
③葬祭費支給金				
各区市町村への葬祭費交付金				
	82,305 件		4,115,250,000 円	

科目	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養給付費等	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	療養給付費等支給費	1,387,247,991,000		1,361,067,521,239		26,180,469,761	
	(1)	委託料	3,275,105,000		3,223,707,563		51,397,437	
		審査支払事務委託料	3,275,105,000		3,223,707,563		51,397,437	
	(2)	負担金補助及び交付金	1,383,972,886,000		1,357,843,813,676		26,129,072,324	
		療養給付費	1,285,335,315,000		1,265,819,899,806		19,515,415,194	
		療養費	24,825,773,000		23,050,551,198		1,775,221,802	
		移送費	1,234,000		171,940		1,062,060	
		高額療養費	66,272,240,000		62,034,012,473		4,238,227,527	
		高額介護合算療養費	2,823,074,000		2,362,353,986		460,720,014	
		葬祭費支給金	4,115,250,000		4,115,250,000		0	
		高額療養費（外来年間合算）	600,000,000		461,574,273		138,425,727	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	特別高額医療費 共同事業拠出金	事業 概要	特別高額医療費共同事業交付金に要する費用を拠出する事務	
歳出 決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	502,264,000	501,303,861	960,139	99.8
事業 実績	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第23条			
	2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金を交付する。			
	3 拠出金額 501,303,861 円 本事業に係る交付金に要する費用は、全国の広域連合が過去の交付金の交付実績等に基づき算定した額を拠出する。			

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	特別高額医療費共同事業拠出金		502,264,000		501,303,861		960,139
	(1)	負担金補助及び交付金		502,264,000		501,303,861		960,139
		特別高額医療費共同事業拠出金		502,264,000		501,303,861		960,139
不用額説明	実績による執行残							

事業名	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		事業概要	特別高額医療費共同事業に要する事務費を拠出する事務		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率		
	円	円	円	%		
	850,000	738,786	111,214	86.9		
事業実績	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第24条</p> <p>2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。</p> <p>3 拠出金額 738,786 円 本事業に係る事務に要する費用は、全国の広域連合が被保険者数等に基づき算定した額を拠出する。</p>					

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	02 特別高額医療費 共同事業事務費 拠出金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		850,000		738,786	111,214	
		(1) 負担金補助及び交付金		850,000		738,786	111,214	
		特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		850,000		738,786	111,214	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	保健事業		事業概要		被保険者の健康増進に係る事務	
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %	
		6,236,592,000	5,221,408,719	1,015,183,281	83.7	
事業実績	1	保健事業				
	(1)	健康診査委託 都内62区市町村に実施委託				
		受診対象者数		1,502,031	人	
		受診者数		771,130	人	
		委託料		4,696,193,700	円	
	(2)	健診データ管理システム運用委託 通年委託 年間12回支払い				
		委託料		131,385,890	円	
	(3)	重複・頻回訪問指導等業務委託料				
		委託料		34,361,440	円	
	(4)	区市町村長寿・健康増進事業費補助金 特別調整交付金を原資とした区市町村への長寿・健康増進事業費補助金の交付 実施 48 団体				
	補助金額		263,765,722	円		
(5)	区市町村高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金 後期高齢者医療制度事業費補助金を原資とした区市町村への高齢者の低栄養防止・重症化 予防等の推進事業に係る平成30年度東京都後期高齢者医療制度事業費補助金の交付 実施 6 団体					
	補助金額		6,993,000	円		
(6)	区市町村歯科健康診査事業費補助金 後期高齢者医療制度事業費補助金を原資とした区市町村への歯科健康診査事業費補助金の交付 実施 40 団体					
	補助金額		47,650,000	円		
(7)	区市町村人間ドック事業費補助金 後期高齢者医療制度事業費補助金を原資とした区市町村への人間ドック事業費補助金の交付 実施 4 団体					
	補助金額		2,086,840	円		

科目	款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健事業費	(単位:円)		
		区分	予算現額		支出済額		不用額		
予算執行の実績	1	保健事業	6,236,592,000		5,221,408,719		1,015,183,281		
	(1)	委託料	5,811,532,000		4,900,913,157		910,618,843		
		テープ反訳委託料	88,000		81,600		6,400		
		健康診査委託料	5,488,444,000		4,696,193,700		792,250,300		
		健診データ管理システム運用委託料	223,771,000		131,385,890		92,385,110		
		受診勧奨等業務委託料	50,807,000		38,890,527		11,916,473		
		重複・頻回訪問指導等業務委託料	48,422,000		34,361,440		14,060,560		
	(2)	負担金補助及び交付金	425,060,000		320,495,562		104,564,438		
		区市町村長寿・健康増進事業費補助金	346,876,000		263,765,722		83,110,278		
		区市町村高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金	8,235,000		6,993,000		1,242,000		
		区市町村歯科健康診査事業費補助金	66,960,000		47,650,000		19,310,000		
		区市町村人間ドック事業費補助金	2,989,000		2,086,840		902,160		
	不用額説明	実績による執行残							

事業名	調整基金積立金	事業概要	後期高齢者医療特別会計調整基金の積立てに関する事務									
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率								
	円	円	円	%								
	9,108,015,000	9,107,661,593	353,407	100.0								
事業実績	<p>1 調整基金積立金 保険料の年度間調整等のための後期高齢者医療特別会計調整基金への積立て</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,107,661,593 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">令和元年9月積立額</td> <td style="text-align: right;">115,214 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">令和元年11月積立額</td> <td style="text-align: right;">9,107,417,196 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">令和2年2月積立額</td> <td style="text-align: right;">129,183 円</td> </tr> </table>				計	9,107,661,593 円	令和元年9月積立額	115,214 円	令和元年11月積立額	9,107,417,196 円	令和2年2月積立額	129,183 円
計	9,107,661,593 円											
令和元年9月積立額	115,214 円											
令和元年11月積立額	9,107,417,196 円											
令和2年2月積立額	129,183 円											

科目	款	05 基金積立金		項	01 基金積立金		目	01 調整基金積立金		(単位:円)
		区分			予算現額			支出済額		
予算執行の実績	1	調整基金積立金			9,108,015,000		9,107,661,593		353,407	
		(1) 積立金			9,108,015,000		9,107,661,593		353,407	
		調整基金積立金			9,108,015,000		9,107,661,593		353,407	
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減									

事業名	利子	事業概要	一時借入金償還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		11,466,000	0	11,466,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3				
	2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。				

科目	款	06 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	一時借入金利子		11,466,000		0		11,466,000
		(1) 償還金利子及び割引料		11,466,000		0		11,466,000
		一時借入金利子		11,466,000		0		11,466,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし							

事業名	還付加算金	事業概要	被保険者への還付金に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,690,000	506,100	1,183,900	29.9
事業実績	<p>1 還付加算金</p> <p>(1) 償還金利子及び割引料 還付金に利子等が加算された場合に支出を行う。 令和元年度実績 32 団体</p>			

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 還付加算金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	還付加算金		1,690,000		506,100		1,183,900
		(1) 償還金利子及び割引料		1,690,000		506,100		1,183,900
		還付加算金		1,690,000		506,100		1,183,900
不用額説明	実績による執行残							

事業名	区市町村負担金返還金	事業概要	区市町村負担金の精算等に伴う返還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		684,524,000	682,280,095	2,243,905	99.7
事業実績	1 事業内容				
	(1) 前年度に歳入した保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金について、当該年度の保険料収納実績及び葬祭費支給実績等に基づく精算により、超過納付額を返還する。 なお、その他の負担金の精算による超過納付額は、本年度負担金からの減額により返還を行うため、本事業の支出済額には含まれない。				
	(2) 前年度以前に歳入した保険料負担金及び保険料未収金補填分負担金について、本年度に保険料の遡及変更（減額）が行われ、区市町村が被保険者に還付した額等を返還する。				
	2 返還金額				
	(1) 前年度の精算による返還				
	①保険料未収金補填分負担金				
		48団体		479,334,112 円	
	②葬祭費負担金				
		43団体		109,706,423 円	
	(2) 保険料の遡及変更による返還				
①保険料負担金					
	53団体		83,279,140 円		
②保険料未収金補填分負担金					
	46団体		9,960,420 円		

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 区市町村負担金返還金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	区市町村負担金返還金		684,524,000		682,280,095		2,243,905
		(1) 償還金利子及び割引料		684,524,000		682,280,095		2,243,905
		区市町村負担金返還金		684,524,000		682,280,095		2,243,905
不用額説明	実績による執行残							

事業名	償還金		事業概要	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率
歳出決算	円	円	円	%
	23,102,068,000	23,102,026,652	41,348	100.0
事業実績	1 国都支出金等精算返還金			
	(1) 概要			
	前年度以前に受け入れた国庫支出金及び都支出金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により超過交付額がある場合、これを返還する。			
	(2) 国庫支出金返還額		21,050,401,888 円	
	①平成30年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金返還額		20,512,748,146 円	
	②平成30年度後期高齢者医療財政調整交付金返還額		239,919,000 円	
	③平成29年度後期高齢者医療財政調整交付金返還額		1,887,000 円	
	④平成30年度後期高齢者医療制度事業費補助金返還額		18,274,000 円	
	⑤平成30年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返還額		30,267,000 円	
	⑥平成30年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金返還額		247,306,742 円	
	(3) 都支出金返還額		2,051,179,083 円	
	①平成30年度後期高齢者医療給付費等都負担金返還額		2,048,709,083 円	
	②平成29・30年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金返還額		2,470,000 円	
	※ 返還額は、それぞれ交付額等から確定額を差し引いた額			
	2 療養費等返納金過誤納返還金			
(1) 概要				
療養給付費及び医療機関の不当利得に係る返還請求について、返納すべき金額を二重に振り込んだ者又は返納額に過誤が生じた医療機関のうち、当該年度内に還付ができなかった場合、これを返還する。				
(2) 返還額		445,681 円		

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	国都支出金等精算返還金		23,101,582,000		23,101,580,971		1,029	
	(1)	償還金利子及び割引料		23,101,582,000		23,101,580,971		1,029	
		国庫支出金精算返還金		21,050,402,000		21,050,401,888		112	
		都支出金精算返還金		2,051,180,000		2,051,179,083		917	
	2	療養費等返納金過誤納返還金		486,000		445,681		40,319	
	(1)	償還金利子及び割引料		486,000		445,681		40,319	
		療養費等返納金過誤納返還金		486,000		445,681		40,319	
	実績による執行残								
	不用額説明								

事業名	一般会計繰出金	事業概要	事務費負担金の前年度精算等による一般会計への繰出事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,376,050,000	1,376,049,724	276	100.0
事業実績	<p>1 事業内容 前年度の精算により、一般会計から繰り入れた事務費負担金の残額を返還するとともに、特別会計で受け入れた国庫補助金等のうち、一般会計の事業に係る経費分を繰り出す。</p>			
	<p>2 繰出金額</p> <p>(1) 前年度精算による繰出 事務費負担金精算後繰出分 1,359,010,724 円</p> <p>(2) 国庫補助金の一般会計事業分 特別調整交付金（医療費適正化、臓器提供等に係る広報事業費及び求償事務）分繰出金 17,039,000 円</p>			

科目	款	07 諸支出金	項	02 繰出金	目	01 一般会計繰出金	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	一般会計繰出金					1,376,050,000	1,376,049,724	276
		(1) 繰出金					1,376,050,000	1,376,049,724	276
		一般会計繰出金					1,376,050,000	1,376,049,724	276
不用額説明	実績による執行残								

事業名	予備費	事業概要	予備費	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率
歳出決算	円	円	円	%
		100,000,000	0	100,000,000
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条(予備費)			

科目	款	08 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	予備費	100,000,000		0		100,000,000	
	不用額説明	予備費の充用実績なし						

